

日本の輸入構造  
—輸入依存度・製品輸入比率の国際比較—

菅原 淳  
(財) 国際東アジア研究センター 一般研究員

Working Paper Series Vol. 97-02  
1997年11月

この Working Paper の内容は著者によるものであり、必ずしも当センターの見解を反映したものではない。なお、一部といえども無断で引用、再録されてはならない。

財団法人 **国際東アジア研究センター**  
ペンシルベニア大学協同研究施設

## 要旨

日本の貿易黒字は市場の閉鎖性が原因であるとする主張があるが、経済学者の間では貿易収支は貯蓄投資バランスによって決まるものであり、市場の閉鎖性とは無関係であるとする認識が一般的合意として得られている。しかし、これはあくまでも輸出と輸入の差額についてであり、輸出入の水準について何ら言及するものではない。他の先進国と比較した場合、日本の輸入水準はその経済規模と比較して極端に低く、しかも他国の上昇傾向とは裏腹に時系列でほとんど変化していない。これは、日本の輸入構造に他先進国とは異なる特徴を有している可能性を示唆している。本稿は、日本市場の閉鎖性の批判材料としてしばしばとりあげられる輸入依存度と製品輸入比率の時系列での変化を国際比較し、日本の輸入構造の特殊性を探ることを目的としている。一連の考察の中で、近隣に先進国を持たないという日本の立地条件が大きな特徴として浮かび上がる。研究としては初期段階であるが、忌憚のないコメントや批判をお願いしたい。

1960年代から本格化した貿易自由化の流れの中で、日本は他国と同様に GATT や WTO といった多国間協議を通じ、関税引き下げや輸入数量制限品目の削減に取り組んできた。特に貿易収支黒字が大幅に拡大し、貿易摩擦が激化した 1985 年以降は、積極的に市場開放策を講じている。しかし、こうした動きとは裏腹に日本の輸入依存度(輸入/GDP)は低下傾向を示している。輸出依存度や輸入依存度は、経済の開放度を示す指標として用いられることが多く、日本の輸入構造に何らかの閉鎖性・異質性が存在するのではないかという批判は依然として根強い。

本稿は、製品輸入比率や輸入依存度の国際比較を通じ、日本の輸入構造の特徴を整理することを目的とする。以下、第一節で製品輸入比率、第二節で輸入依存度について、これまでの研究を踏まえながら考察し、第三節で結論をまとめる。

## 第一節 製品輸入比率の国際比較

日本の輸入構造を他国と比較した場合、最初に特徴として挙げられるのが、日本の製品輸入比率（製品輸入/総輸入）の低さである。表 1 は、1994 年時点における世界 31 カ国の製品輸入比率をみたものである。表 1 から、日本は表記国中最低の 54.6%であり、70%以上に達している他国と比較して低い水準にあることがわかる。次に、先進七カ国の製品輸入比率を時系列で比較すると、1970 年における日本の製品輸入比率は、30.7%と他の先進六カ国(米国 68%、イタリア 52%、英国 51.8%、カナダ 81.1%、フランス 63.3%、ドイツ 61.2%)と比較して極めて低い水準にあった。その後、1985 年のプラザ合意による円高を契機として、日本の製品輸入比率は上昇傾向をたどり、1995 年には 58.4%に達している。しかし、これは他の先進国六カ国にもみられる傾向であり、1995 年には米国 84.2%、イタリア 73.9%、英国 83.8%、カナダ 87.2%、フランス 79%、ドイツ 79.5%となっている。

こうした製品輸入比率の上昇傾向の最も大きな原因は、一次産品価格の下落に求められる。中でも原油価格は、1 バレル 33 ドル（1980～84 年平均）から、同 18.9 ドル（1985～89 年）、同 19.2 ドル（1990～94 年）<sup>1</sup>といったように、1985 年を境に大幅に下落しており、鉱物性燃料（大部分が原油、石油製品）輸入がそれまで輸入総額の三割から四割を占めていた日本には特に、製品輸入比率上昇に寄与したといえる。

この他の原因を考える上で、小島（1994、1996）の指摘は興味深い。小島は、製品輸入を「製品中間財輸入（化学品、一般・電気機械、金属品な

---

<sup>1</sup> 東洋経済「経済統計年鑑 97」の通関原油価格から引用

ど、製品輸入に分類されるが、中間財として生産活動に用いられる製品）」と「消費用品輸入（これ以外の、主に最終消費財として用いられる製品）」に細分化している（図1参照）。そして、日本の製品輸入比率上昇の背景として、（1）主に東アジア地域（NIEs、ASEAN、中国）を輸入相手国とした製品中間財輸入比率の上昇、（2）消費用品輸入比率の上昇の二点を指摘している。このうち、（1）の製品中間財輸入比率の上昇は、日本企業の東アジア展開によって、これまで鉄鉱石・パルプ・織物用繊維・非鉄金属鉱といった粗中間財に分類される形で輸入されていた財が、鉄鋼・紙製品・織物用糸・繊維製品・非鉄金属など製品輸入に分類されるような財の形に加工されて輸入されるようになったことが背景にあるとしている<sup>2</sup>。

上記の分類を他の先進六カ国についても適用し、分類・地域別にそれぞれ整理すると、日本と同様、各国において（1）1985年以降の製品中間財輸入比率の上昇、（2）東アジア地域からの製品中間財輸入シェアの増大が観察される（付表1、3参照）。また、小島は粗中間財輸入と製品中間財輸入を合計して「生産体系輸入（生産に中間財として投入される財の輸入）」、消費用品輸入の部分を「消費体系輸入<sup>3</sup>（直接消費される財の輸入）」と定義しているが、1985年以前における日本の「消費体系輸入」の比率が他国と比較して低い水準にあったことも同時に観察される。同様に、（2）の消費用品輸入比率上昇も東アジアからの輸入増大によるところが大きいとしている。

以上まとめると、製品輸入比率の上昇傾向は先進国共通にみられる現象であり、日本が依然として他国より低い水準にあることに変わりはない。そして、上昇傾向にある理由は、（1）一次産品価格（特に原油価格）の下落による粗中間財輸入比率の低下、（2）粗中間財輸入から製品中間財輸入へのシフト、（3）消費用品比率の上昇の三点に求められる。また、1985年以前における日本の消費用品比率の低さが顕著であることも明らかになった。以下、第二節では輸入依存度の動向についてみていくことにする。

---

<sup>2</sup> 青木（1987）、津森（1997）にも同様の指摘がみられる。

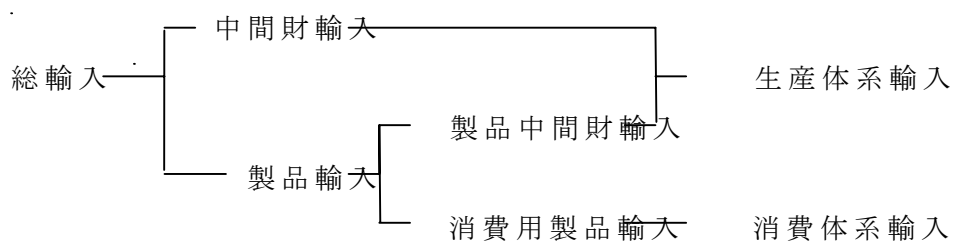
<sup>3</sup> 小島は、国民が所得上昇に伴い国内外品の区別なく需要を多様化していくことによって生ずる輸入という観点から「需要体系輸入」としているが、生産体系輸入との区別を明確にする上で「消費体系輸入」とした。

○ 表1 製品輸入比率の国際比較(1994年、単位%)

アジア地域		欧州地域	
香港	90.6	スイス	87.3
マレーシア	90.1	オーストリア	86.0
中国	85.7	アイルランド	84.1
シンガポール	84.8	ノルウェー	82.8
タイ	83.9	英国	82.8
フィリピン	78.4	スウェーデン	81.2
インドネシア	77.2	ドイツ	79.5
韓国	70.5	デンマーク	77.9
日本	54.6	フランス	77.8
北米地域		ベルギー、ルクセンブルク	77.3
カナダ	87.4	アイスランド	75.6
米国	83.6	フィンランド	75.0
オセアニア地域		ポルトガル	73.5
オーストラリア	88.1	オランダ	72.9
ニュージーランド	83.7	イタリア	72.0
		スペイン	71.8
		ギリシャ	71.5
		トルコ	69.1

(注) 製品輸入比率=(製品輸入)／(総輸入)をパーセントで表示  
 (出所) OECD 'Trade by Commodities'  
 UN 'Commodity Trade Statistics'

○ 図1 小島の輸入品分類



## 第二節 輸入依存度

### 2-1 輸入依存度の国際比較

最初に、クロス・セクションでみた世界各国の輸入依存度の水準を確認しておこう。表2は、1994年時点での世界51各国の輸入依存度を示したものである。表2の51国中、シンガポールや香港のように100%を超えている国もあれば、ブラジルや日本のように10%を下回っている国もあり、国によってばらつきがみられる。しかし、シンガポールや香港は中継貿易港としての役割を、ブラジルは1980年代初頭に発生した累積債務危機<sup>4</sup>による影響を反映しており、こうした経済事情を考慮すれば、日本の5.9%という水準は際だって低いといえるだろう。

次に輸入依存度の動向を時系列データで確認しておこう。図2は、1968-95年における先進七カ国の輸入依存度を五ヶ年平均で示したものである。図2から、(1)欧州四カ国の動向に類似性が見られること、(2)日本の1985年以降の低下が顕著であること、(3)1985年を境に日米の輸入依存度が逆転していることの三点が読みとれる。また、各年毎のデータをみると、輸入依存度が二度の石油危機の時期に上昇し、1985年以降に低下しており、輸入依存度の動向は原油価格変動の影響を強く受けていることがわかる。

表3は、各国の輸入依存度と原油価格の対前年変化分より求めた相関係数を示したものである。表3から、日本の輸入依存度の動向は、先進七カ国の中で最も原油価格変動の影響を受けていることがわかる。そして、1985年以降に観察される日本の輸入依存度の低下は、鉱物性燃料以外の輸入依存度が85年(5.3%)、90年(6.0%)、95年(5.5%)と大きく変化していないことから、原油価格の下落が要因であることがわかる。

以上、本節の考察から、日本の輸入依存度はクロスセクションでも、時系列でも他国と比較して低い水準にあり、かつその水準は原油価格動向に大きく左右されてきたことが明らかになった。

---

<sup>4</sup> 1980年代初頭、南米諸国において累積債務返済の危機が生じ、債務不履行の可能性のある国々に対する資金貸出が停止された。このため、資金貸出を停止された国々は、輸入抑制策と内需引き締め策を同時に発動することで貿易収支を黒字化させ、返済に充てた。ブラジルは、1983年から貿易収支が黒字化し、輸入依存度も1980年の9.2%から1989年には4.4%まで低下した。その後、輸入依存度は上昇傾向にあり、貿易収支も1995年から赤字に転じた。

○表2 輸入依存度の国際比較(1994年、単位:%)

アジア地域		北米地域	
シンガポール	147.3	カナダ	27.4
香港	123.0	米国	10.4
マレーシア		欧州地域	
マレーシア	84.0	ベルギー、ルクセンブルグ	50.6
ヴェトナム	54.5	アイルランド	48.0
タイ	38.0	オランダ	38.8
スリランカ	36.6	ポルトガル	31.9
韓国	35.5	スウェーデン	28.1
台湾	35.3	オーストリア	27.9
オマーン	34.6	スイス	26.3
イスラエル	34.3	フィンランド	23.9
フィリピン	33.2	アイスランド	23.7
クウェート	27.6	デンマーク	23.7
中国	25.3	英国	23.0
サウジアラビア	19.4	ノルウェー	22.2
インドネシア	18.3	ギリシャ	21.3
バングラディッシュ	18.0	ドイツ	18.9
インド	9.5	スペイン	18.8
日本	5.9	トルコ	17.8
中南米・南米地域		フランス	17.1
チリ	22.7	イタリア	16.5
エクアドル	22.2	オセアニア地域	
コロンビア	17.6	ニュージーランド	23.4
メキシコ	16.2	オーストラリア	15.4
ヴェネズエラ	16.0	アフリカ地域	
ペルー	13.3	チュニジア	41.9
カメルーン	11.4	南アフリカ	32.6
アルゼンチン	7.6		
ブラジル	6.5		

(注) 輸入依存度 = (輸入額) / (GDP) をパーセントで表示

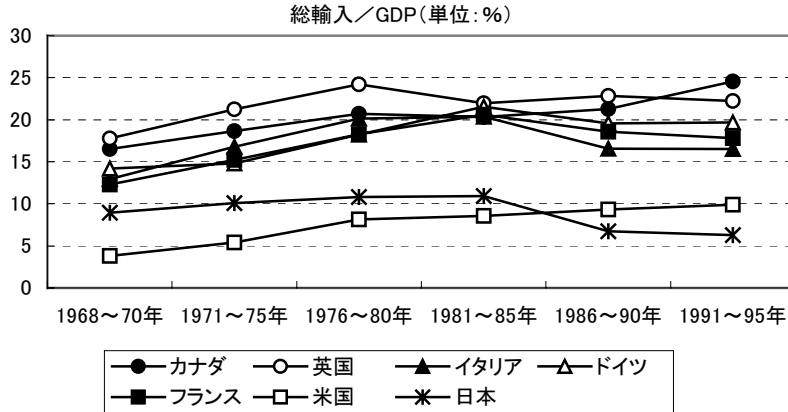
欧州地域のカッコ内は旧EC12カ国(ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル、スペイン、英国)からの輸入(域内貿易)を除いた場合の輸入依存度

(出所) OECD 'National Accounts', 'Trade by Commodities'

IMF 'International Financial Statistics'

経済企画庁調査局編「アジア経済1996」

図2 輸入依存度の国際比較 —その1—



○表3 G7諸国の輸入依存度と原油価格(1バレル)の相関係数(1968-95)

	相関係数
日本	0.735
フランス	0.708
米国	0.691
イタリア	0.601
ドイツ	0.530
英国	0.499
カナダ	0.250

(注)それぞれの対前年比から計算

(出所)OECD 'National Accounts', 'Trade by Commodities'

東洋経済新報社「経済統計年鑑 1997年版」



## 2-2 輸入依存度と輸入障壁

本節では、日本の輸入水準と輸入障壁の存在についての指摘について整理しておこう。日本の関税負担率（関税収入額／輸入総額）は、表4に示すように他国と同程度の水準にまで削減されており、それにも拘わらず輸入依存度が上昇しないのは、関税のような目に見える輸入障壁以外の障壁（公的規制や商慣行）が存在するからではないかという見方がある。日本の輸入障壁の存在を示す指標として引用されるデータで代表的なものは、（1）製品輸入依存度（製品輸入／GDP）を時系列で見た場合、日本以外の先進国では上昇傾向にあるのに対し、日本はほとんど変化していない<sup>5</sup>、（2）日本の原油輸入を除いた輸入額の対GDP比を西ドイツのそれと比較した場合、西ドイツが上昇傾向にあるのに対し、日本は低下傾向にあるといった指摘である<sup>6</sup>。これら二点の指摘は、原油以外の原材料の輸入依存度が低下傾向にあり、製品輸入依存度は変化していないということにまとめられる。こうした傾向自体が正しいことは、図3（製品輸入依存度）と図4（鉱物性燃料を除いた輸入の対GDP比）から確認できるが、こうした数値例を直ちに輸入障壁の存在と結びつけることはできないだろう。

また、こうした指摘とは別に、日本の輸入障壁の計量的計測を試みた研究も発表されている。各研究に対する詳細な検証は、ここでは行わないが、これらの研究は、大別すると三種類に分けられる。

第一は、Federal Bank of New York(1985)、東海銀行(1992)、三和総合研究所(1993)らによる研究である。計測方法は、（1）貿易特化係数<sup>7</sup>を用いて製品を比較優位、比較劣位、どちらともいえない製品に分類し、（2）どちらともいえない製品と比較劣位にある製品の輸入依存度とOECD平均のそれとを比較し、両者の差を輸入障壁とするというものである。こうした計測から「日本の製品輸入障壁度（製品輸入障壁額／GDP）は0.6%にすぎない（Federal Bank of New York）」、「日本、米国、ECで製品輸入障壁度を比較すると、日本（0.72%）、米国（0.73%）、EC（0.78%）となり、日本の輸入障壁が最も低い（東海銀行）」、「東海銀行の研究と同様に日本、米国、ECで製品輸入障壁を比較すると、日本（1.42%）、米国（0.57%）、EC（0.56%）となり、日本の輸入障壁が最も高い（三和総研）」とする結論が得られている。同じ計測方法を用いているにも拘わらず、東海銀行と三

<sup>5</sup> USTR(1994)、Lincoln(1990)、Lawrence(1987)、ドーンブッシュ(1989)など

<sup>6</sup> Dornbush(1993)

<sup>7</sup> 貿易特化係数(輸出) =  $\frac{\text{世界の A 国からの X 財の輸入額}}{\text{世界の A 国からの輸入総額}}$   
(世界の X 財の輸入総額) / (世界の輸入総額)

和総研の結論が分かれている理由は（１）比較年が異なること、（２）三和総研が製品すべてを計測対象に含めているのに対し、東海銀行は皮・ゴム製品など一部の製品を計測対象から除外していることにある。東海銀行について、すべての製品を計測対象に含めて製品輸入障壁度を再計算すると、日本（1.27%）、米国（0.94%）、EC（0.78%）となり、三和総研の計測結果と一致する。このように、こうした計測方法からは、日本の輸入障壁は米国や EC と比較して高いという結論が得られているが、仮定に大きな矛盾がある。それは、貿易特化係数を比較優位の判定材料として用いていることである。貿易特化係数は、実際の貿易から導かれている数字であり、これを比較優位の判定材料として用いるには、貿易障壁が存在しないとする仮定が必要となる<sup>8</sup>。なぜなら、自国に輸入障壁が存在し、外国には輸入障壁がない場合、貿易特化係数は高くなるが、こうした場合でも、この研究では比較優位にあると判定されてしまうからである。

以上より、この研究は輸入障壁が存在しないという仮定の下で輸入障壁を測定していることになり、推計方法に大きな問題があるといえる。

第二は、Bergsten-Cline(1985)、Balassa(1988)、Barbone(1988)、竹中＝石川(1992)、千田(1992)らによるチュネリー型モデル<sup>9</sup>を用いた推計である。各モデルの概要は、表5に示しているが、大まかにまとめると標本国の輸入依存度を被説明変数、経済規模・資源賦存・輸送費用といった経済変数及びダミー変数を説明変数として計量モデルを構築し、各国・地域ダミー変数が有意に正であれば輸入依存度が過大、有意に負であれば過小と判定するものである。こうした研究は、何を説明変数に採用するかについて理論的根拠が乏しいという問題があり、上記の研究における推計結果もそれぞれ「妥当な水準である」(Bergsten-Cline、Barbone)、「過小である」(Balassa)、「70年代は過小であった可能性を否定できないが、80年代はもはや過小とはいえない」(竹中＝石川、千田)とするものに分かれている。

第三は、Lawrence(1987)によるヘルプマン＝クルグマン型モデルを用いた推計である。これは、規模の経済性や製品差別化など、近年の産業内貿易を中心とした世界貿易を説明する上で重要となるヘルプマン＝クルグマン理論に基づき、モデルを構築したものである。輸入水準の妥当性を判定する方法が、ダミー変数が有意に負となれば過小であるとする点は、チュネリー型モデルと同様である。このモデルによる推計から、Lawrenceは「日本の製品輸入は理論値よりも40%過

---

<sup>8</sup> これは、小樽商科大学の澁谷浩助教授の指摘によるものである。

<sup>9</sup> Chenery(1960)が、各国の輸入水準を経済発展と経済規模の関数として提起したモデルが原型となっているため、チュネリー型モデルと呼ばれている。

小である」と結論づけた。しかし、このモデルに対し（１）モデルの構造上、ダミー変数が有意に負となる理由は、日本に輸入障壁が存在する、外国に輸入障壁が存在する、嗜好が異なるの三点の可能性があり、推計結果がただちに日本の輸入障壁の存在を意味するわけではない<sup>10</sup>、（２）Lawrenceの推計は、すべての変数を対数変換しているが、対数変換する根拠はなく、対数変換せずに再計算した場合、日本ダミーは有意に負とならない<sup>11</sup>、（３）Lawrenceは、実証モデルを構築する上でヘルプマン=クルグマン理論の輸送費用なしとする仮定を緩めているが、輸送費用を考慮すると「輸入／国内需要が各国の相対的な経済規模で規定される」という仮定に影響する可能性がある、よってこのモデルはヘルプマン=クルグマン理論に立脚したものではない<sup>12</sup>など多くの批判が出されている。これに対し、Lawrence(1993)は上記の批判を検討し、受け入れた上で、「日本の貿易障壁を明示するモデルは得られそうにない」と述べている。

このように、日本の輸入水準の低さの原因を何らかの輸入障壁の存在に求める研究は数多くおこなわれているが、決定的な結論にはいたっていないのが現状である<sup>13</sup>。また、チュネリー型やヘルプマン=クルグマン型のような計量分析で最も問題とされるのが、立地条件（輸送費用）を示す変数に何を採用するかという問題である。Krugman(1987)も述べているように、日本の輸入水準の妥当性を考える上で最も重要となる要素は、日本が他先進国と離れた場所に立地しているとい

---

<sup>10</sup> Saxonhouse(1989)、Saxonhouse and Stern(1989)、後藤(1990)らによる。

Lawrenceモデルは、 $\ln(M_j / DU_j) = A + B \cdot \ln(P_j / P) + C \cdot \ln(\text{距離}) + \text{日本ダミー}$ で定式化される。

( $M_j$ : j国の輸入、 $DU_j$ : j国の国内需要、 $P_j$ : j国の生産額  $P$ : 世界生産額、 $A \sim C$ :定数項、係数)

日本ダミーが有意に負となるのは左辺<右辺（日本ダミーを除く）となる場合であるが、 $DU = P_j + M_j - X_j$ であることを考慮すると、左辺<右辺となるのは  $M_j$  が過小（自国の輸入障壁、国内品志向が強い）または  $X_j$  が過小（外国の輸入障壁）となる場合である。以上のように、日本ダミーが負となる理由は上記の三つの理由が考えられ、いずれが主因であるかを特定できない。

<sup>11</sup> Srinivasan and Hamada(1989)、後藤(1990)らによる。

<sup>12</sup> Krugman(1987)

<sup>13</sup> Saxonhouse(1993)、Leamer(1984)は、純輸出を被説明変数、資本・労働・土地といった生産要素賦存を説明変数としたヘクシャー・オリーン型モデルによる推計をおこなっている。これらの研究では、いずれも日本の貿易構造が特異とはいえないとする結論が得られているが、被説明変数が貿易収支であり、輸入水準の妥当性を論じた他の研究とは異なる。

うことである。最も頻繁に使われるのは、CIF/FOB<sup>14</sup>であるが、この方法だと輸送費用が高すぎて輸入されなかった可能性を考慮できない。また、船便と航空便の違い、輸送費用の規模の経済性などの問題もあるため、輸送費用を適切に示すような変数が完成に至っていないという見方が支配的となっている。

以上のように、計量的に日本の輸入障壁の存在を明示するのは困難といえるが、本節の最初でふれた「時系列の製品輸入依存度が日本のみ変化していない」、「時系列の原油以外の輸入依存度が日本のみ低下傾向にある」といった指摘は、輸入障壁の存在の有無に拘わらず、日本と諸外国の輸入構造の間に何らかの違いがあることを示唆するものである。

以下、2-3 節では輸入依存度の動向の違いを輸入構造の比較から分析した小島(1994、1996)の研究を参考に、考察していくことにする。

---

<sup>14</sup> CIF(Cost Insurance and Freight)は輸送費を含めた輸入額、FOB(Free On Board)は輸送費を含まない輸入額であり、両者の差が輸送費用となる。

○表4 関税負担率の国際比較

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
日本	3.3	3.4	3.4	2.9	2.7	3.3	3.4	3.6	3.4	3.1
米国	3.7	3.9	3.8	3.5	3.5	3.3	3.1	3.3	3.2	-
EC	3.6	3.9	3.9	3.5	3.3	3.3	3.1	3.2	3.3	-
カナダ	3.7	3.6	3.5	3.4	3.0	3.0	2.6	2.1	1.8	-
オーストラリア	8.7	8.9	7.9	7.7	6.7	6.5	5.6	4.9	4.6	-

(注)関税負担率=(関税収入額)／(輸入総額)  
 (出所)大蔵省関税局「大蔵省関税局年報 平成6年版」  
 「関税年報 平成9年版」

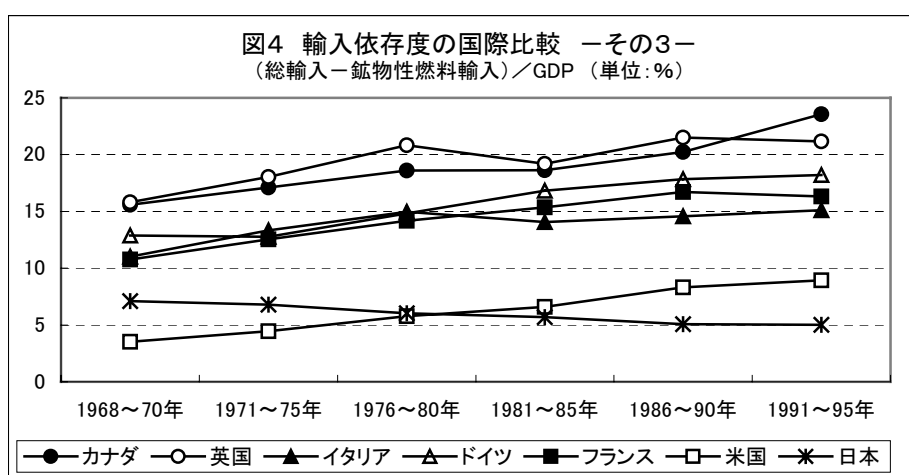
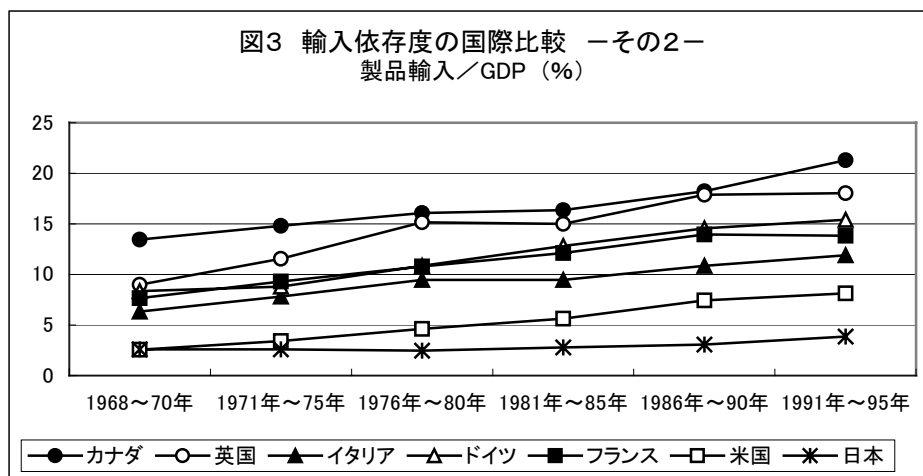


表 5

	被説明変数	説明変数	研究の性格	結論(要旨)
Bergsten-Cline(1985)	名目(財サ一ビス輸入/GDP)	実質GDP 一人あたり原油生産量 一人あたり耕地面積 大規模鉄鉱石埋蔵ダミー 輸送費用(CIF/FOB) 日本ダミー 一人あたりGDP 人口	日本の輸入水準の妥当性に関する統計的検証	日本ダミーは有意でない。日本の輸入依存度は所与の説明変数で説明可能
Balassa(1988)	名目(総輸入/GDP)	一次産品総輸入 輸送費用(CIF/FOB) 日本ダミー ECダミー EFTAダミー 一人あたり実質GDP 人口	Bergsten-Cline(1985)の批判的検証	日本ダミーは有意に負。日本はoutlier。
竹中=石川(1992)	実質(総輸入/GDP)	一次産品総輸入 輸送費用(CIF/FOB) 日本ダミー 人口	Balassa(1988)の批判的検証	日本ダミーは、73~83年が有意に負、84~88年が有意でない。70年代はoutlierであった可能性を否定できないが80年代はもはやoutlierとはいえない。
千田(1992)	名目(総輸入/GDP) 実質(総輸入/GDP)	実質GDP 一次産品総輸入 輸送費用(CIF/FOB) 日本・米国・ECダミー	上記の研究を参考にした独自推計	日本ダミーは、70~79年が有意に負、80~88年が有意でない。70年代はoutlier出た可能性を否定できないが、80年代はもはやoutlierとはいえない。
Barbone(1988)	ln実質(総輸入/GDP) ln実質(一次産品輸入/GDP) ln実質(製品輸入/GDP)	ln(一人あたり実質GDP) 輸送費用(理論値) ln(交易条件) ln(人口) <sup>2</sup> ln(実質GDP) <sup>2</sup> EEC・EFTA・国別ダミー	Bergsten-Cline(1985), Balassa(1988)を参考とした独自推計	日本の総輸入のダミーは有意でない。一次産品輸入のダミーは有意に正。製品輸入のダミーは負。一次産品輸入が過大であるのは一次産品の比較劣位性、製品輸入が過小であるのは製品の比較優位性を反映したものである。しかし、総輸入は平均的な水準であり、過小とはいえない。

### 2-3 日本の輸入構造の特徴

小島は、第一節で述べたように、輸入を生産体系輸入と消費体系輸入に分類しているが、両者の違いについて（１）生産体系輸入は利潤最大化、消費体系輸入は消費者の効用最大化によって決定され、両者の背後にある関数（生産関数、効用関数）が異なること、（２）生産体系輸入は生産量に応じて輸入数量が決まり価格は二次的なものであるのに対し、消費体系輸入は価格変化に応じて輸入数量が決まることの二点を挙げている。さらに、小島は 1985 年以降の日本と米国の輸入依存度が逆転（図 1 参照）した理由を両者の輸入構造の違いに求め、第二次大戦後の貿易自由化進展との関連について以下のような見解を示している。貿易自由化の進展は、財の安価調達を可能にしたが、これは価格弾力性の低い生産体系輸入よりも価格弾力性の高い消費体系輸入を増大させた。すなわち、生産体系輸入が中心となる輸入構造を有する日本には、原料節約的な輸出志向型政策と相まって輸入依存度の低下傾向をもたらしたのに対し、他方消費体系輸入が中心となる輸入構造を有する米国は、消費体系輸入の増大を伴って輸入依存度の上昇傾向をもたらしたと主張している。

小島の主張を検証する上で、表 6 から日本と他先進国の輸入比率を比較した場合、最も顕著な違いは消費用品輸入比率の低さである。この消費用品輸入比率は、1995 年ではイタリアと大差ない水準にまで上昇しているが、1985 年以前は非常に低い水準にあった。次に、表 7 の輸入依存度から同様の比較をした場合、ここでも顕著なのが日本の消費用品輸入依存度の低さである。近年こそ上昇傾向にあるが、元来の水準が低いため、大幅な上昇には至っていない。図 5 は、先進七カ国の輸入依存度を（１）総合、（２）生産体系輸入、（４）消費体系輸入に分解し、1970 年と 95 年の二時点比較において増加寄与度（差分）を示したものである。この図から明らかなように、他先進国の輸入依存度の上昇は、明らかに消費体系輸入主導型であったことがわかる。他方、日本は他国のように生産体系輸入依存度の低下を相殺するだけの消費体系輸入依存度の上昇がみられず、総合の輸入依存度の低下を招いたのである。

以上のように、先進七カ国を対象を広げて考察した場合においても、小島の主張を支持する結果が得られた。さらに付け加えるならば、図 6 の 1970 年と 95 年の二時点比較において消費用品輸入依存度の増加寄与度（差分）を輸入相手国別に比較すると、米国とカナダ、欧州域内のように、近隣に位置する先進国からの輸入が中心的な役割を果たしてきたことがわかる<sup>15</sup>。2-2 節において、日本の輸

---

<sup>15</sup> 米国の東アジア地域からの輸入は 1985 年以降に急増している。

入水準の妥当性を巡る議論の焦点は近隣に先進国が存在しない日本の立地条件にあると述べたが、日本の消費体系輸入の増大が遅れた要因として、近隣に消費用品を輸入しあう、すなわち産業内貿易を行える相手国がなかったことが指摘されるのである<sup>16</sup>。

また、他の理由を考える上で重要と考えられるのは、消費用品に（１）皮革品や繊維製品といった高関税品目、（２）医薬品、化粧品などのように薬事法や輸入販売許可制といった規制<sup>17</sup>の影響で内外価格差が発生している品目が含まれていることである。すなわち、こうした関税や規制が輸入阻害要因となり、消費用品の輸入増大を妨げた可能性も指摘されるのである。先に表４で日本の関税負担率が他先進国と同水準にあることを示したが、見方によっては日本の関税率が決して低いとはいえないことをここで指摘しておこう。表７は、関税率を示すもう一つの指標である有税品関税負担率（関税収入額／有税品輸入額）をみたものである。これによると、日本の有税品関税負担率は相対的に関税率の高い繊維製品や加工食料品などの輸入増加を受け、90年代に入ってから8%台に上昇している。これは、有税品の関税率が8%に達していることを意味しており、関税の輸入への影響が依然として無視できない水準にあることに留意する必要がある。

---

<sup>16</sup> 通商白書(平成七年版)にも同様の指摘がみられる。

<sup>17</sup> 物価レポート(96年版)によると、1996年の再販指定取り消しにより、医薬品、化粧品に価格差縮小の動きがみられる。



○表6 先進七カ国の輸入比率(%)

		1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
日本	生産体系輸入	86.8	89.2	88.6	83.7	69.1	62.2
	内)粗中間財	69.3	79.7	78.0	69.5	50.4	41.6
	内)製品中間財	17.5	9.5	10.6	14.2	18.7	20.6
	消費体系輸入	13.2	10.8	11.4	16.3	30.9	37.8
		1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
米国	生産体系輸入	53.8	63.5	63.4	46.7	45.1	42.8
	内)粗中間財	32.0	43.6	45.1	25.4	22.1	15.8
	内)製品中間財	21.8	19.9	18.3	21.3	23.1	27.1
	消費体系輸入	46.2	36.5	36.6	53.3	54.9	57.2
		1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
イタリア	生産体系輸入	79.8	81.3	74.4	71.2	58.8	58.7
	内)粗中間財	48.0	57.5	50.4	48.8	29.7	26.1
	内)製品中間財	31.8	23.8	24.0	22.4	29.0	32.6
	消費体系輸入	20.2	18.7	25.6	28.8	41.2	41.3
		1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
英国	生産体系輸入	72.8	68.3	57.5	55.8	47.7	46.9
	内)粗中間財	48.2	45.2	33.4	30.3	20.8	16.7
	内)製品中間財	24.6	23.0	24.1	25.5	26.9	30.2
	消費体系輸入	27	31.7	42.5	44.2	52.3	53.1
		1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
カナダ	生産体系輸入	49.8	52.9	53.0	41.5	46.4	46.0
	内)粗中間財	18.9	24.2	25.2	15.5	15.7	12.8
	内)製品中間財	31.0	28.7	27.8	26.0	30.8	33.3
	消費体系輸入	50.2	47.1	47.0	58.5	53.6	54.0
		1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
フランス	生産体系輸入	71.1	71.3	69.5	65.3	54.3	52.6
	内)粗中間財	36.7	42.7	42.5	38.1	23.2	21.0
	内)製品中間財	34.4	28.6	27.0	27.2	31.1	31.6
	消費体系輸入	28.9	28.7	30.5	34.7	45.7	47.4
		1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
ドイツ	生産体系輸入	67.5	65.1	64.3	62.6	50.1	45.8
	内)粗中間財	38.8	42.3	41.7	37.8	22.9	20.5
	内)製品中間財	28.7	22.9	22.6	24.7	27.2	25.3
	消費体系輸入	32.5	34.9	35.7	37.4	49.9	54.2

(出所)OECD 'Trade by Commodities'

○表7 先進七カ国の輸入依存度(%)

		1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
日本	生産体系輸入	8.1	10.3	11.8	8.6	5.5	4.1
	内)粗中間財	6.5	9.2	10.3	7.1	4.0	2.7
	内)製品中間財	1.6	1.1	1.4	1.5	1.5	1.4
	消費体系輸入	1.2	1.3	1.5	1.7	2.4	2.5
		1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
米国	生産体系輸入	2.1	3.9	5.9	4.2	4.3	4.7
	内)粗中間財	1.3	2.7	4.2	2.3	2.1	1.7
	内)製品中間財	0.9	1.2	1.7	1.9	2.2	3.0
	消費体系輸入	1.8	2.2	3.4	4.8	5.2	6.3
		1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
イタリア	生産体系輸入	11.1	14.5	16.4	15.3	9.6	11.0
	内)粗中間財	6.7	10.3	11.1	10.5	4.9	4.9
	内)製品中間財	4.4	4.3	5.3	4.8	4.7	6.1
	消費体系輸入	2.8	3.3	5.7	6.2	6.7	7.7
		1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
英国	生産体系輸入	12.8	15.6	12.6	13.1	11.0	11.3
	内)粗中間財	8.5	10.3	7.3	7.1	4.8	4.0
	内)製品中間財	4.3	5.3	5.3	6.0	6.2	7.3
	消費体系輸入	4.8	7.2	9.3	10.4	12.1	12.8
		1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
カナダ	生産体系輸入	7.9	10.7	11.9	9.2	9.5	13.5
	内)粗中間財	3.0	4.9	5.6	3.4	3.2	3.8
	内)製品中間財	4.9	5.8	6.2	5.8	6.3	9.8
	消費体系輸入	7.9	9.6	10.5	12.9	11.0	15.8
		1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
フランス	生産体系輸入	9.4	11.2	14.1	13.5	10.6	9.4
	内)粗中間財	4.9	6.7	8.6	7.8	4.5	3.7
	内)製品中間財	4.6	4.5	5.5	5.6	6.1	5.6
	消費体系輸入	3.8	4.5	6.2	7.2	8.9	8.4
		1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
ドイツ	生産体系輸入	9.7	10.3	13.2	14.2	10.8	7.3
	内)粗中間財	5.6	6.7	8.5	8.6	5.0	3.3
	内)製品中間財	4.1	3.6	4.6	5.6	5.9	4.0
	消費体系輸入	4.7	5.5	7.3	8.5	10.8	8.7

(出所)OECD 'Trade by Commodities'

○表8 日本の関税負担率と有税品関税負担率(%)

	輸入額		関税収入額	負担率	
	総額	うち有税品		対輸入総額	对有税品輸入額
1985	29,079,740	16,079,181	757,323	2.6	4.7
1986	20,174,729	9,116,842	670,563	3.3	7.4
1987	22,466,258	10,760,312	763,693	3.4	7.1
1988	24,834,123	11,142,899	850,623	3.4	7.6
1989	30,404,171	14,006,310	895,926	2.9	6.4
1990	34,171,137	14,733,031	928,056	2.7	6.3
1991	30,970,420	12,729,550	1,020,504	3.3	8.0
1992	29,225,047	12,610,044	1,005,831	3.4	8.0
1993	26,449,917	11,088,125	962,943	3.6	8.7
1994	28,988,814	11,798,946	994,289	3.4	8.4
1995	32,950,043	12,094,835	1,032,104	3.1	8.5

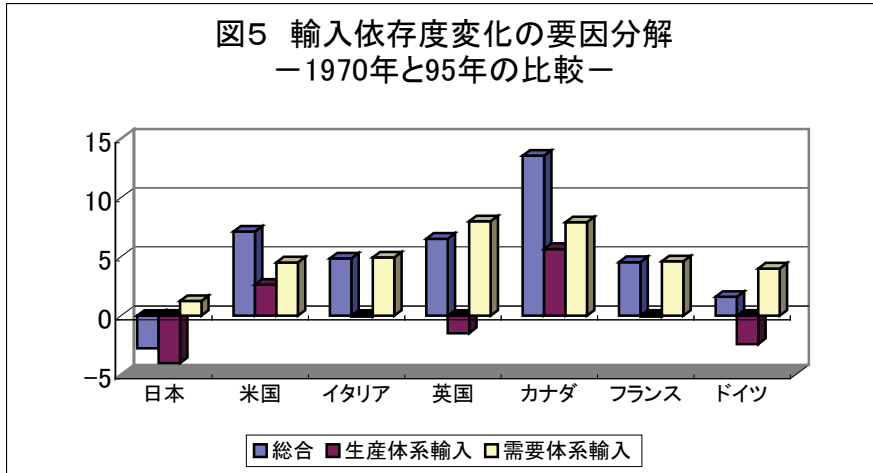
(注) 関税負担率=(関税収入額)／(輸入総額)

有税品関税負担率=(関税収入額)／(有税品輸入額)

(出所)大蔵省関税局「大蔵省関税局年報 平成6年版」

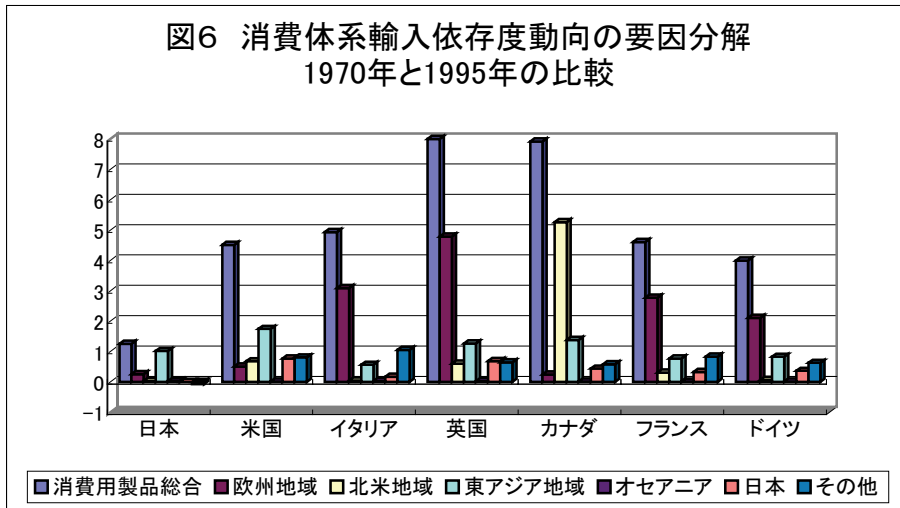
「関税年報 平成9年版」

図5 輸入依存度変化の要因分解  
 -1970年と95年の比較-



(出所)OECD 'Trade by Commodities'

図6 消費体系輸入依存度動向の要因分解  
 1970年と1995年の比較

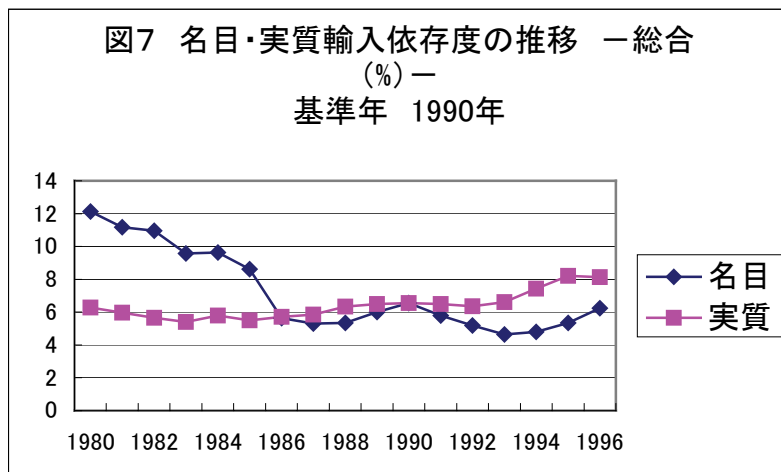


(注)欧州地域:EU12、北米地域:米国、カナダ、東アジア:ASEAN、NIEs、中国、オセアニア:オーストラリア、ニュージーランド  
 (出所)OECD 'Trade by Commodities'

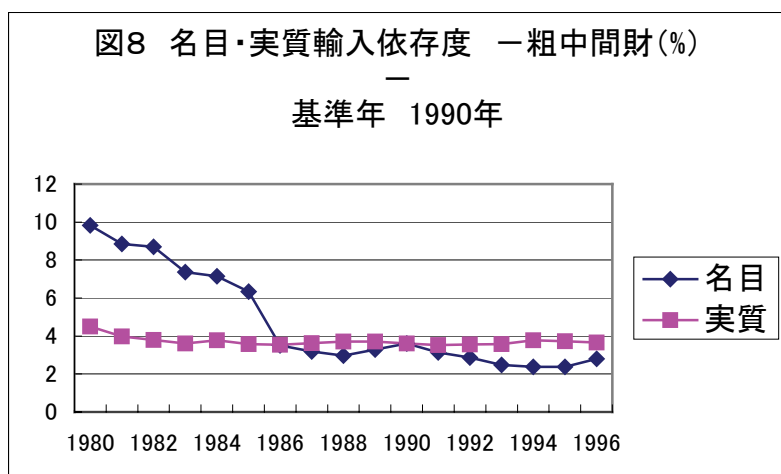
## 2-4 名目輸入依存度と実質輸入依存度

最後に、これまでみてきた輸入依存度はすべて名目値、すなわち金額ベースであったが、これを価格面と数量面に分けた場合について確認しておこう。名目輸入依存度は、輸入額／名目GDPで求められるが、 $\text{輸入額} = (\text{輸入価格}) * (\text{輸入数量})$ 、 $\text{名目GDP} = (\text{実質GDP}) * (\text{GDPデフレーター})$ にそれぞれ分解すると、名目輸入依存度を価格面(輸入価格／GDPデフレーター)と数量面(実質輸入依存度=輸入数量／実質GDP)に分けることができる。松永(1992a、1992b)、横山(1993、1994)らは、1985年ベースで実質化した輸入依存度を用いて、1985年以降の名目輸入依存度の低下傾向、実質輸入依存度の上昇傾向を指摘している。これは、1985年以降における名目輸入依存度の低下傾向の背後に価格低下があったことを示している。

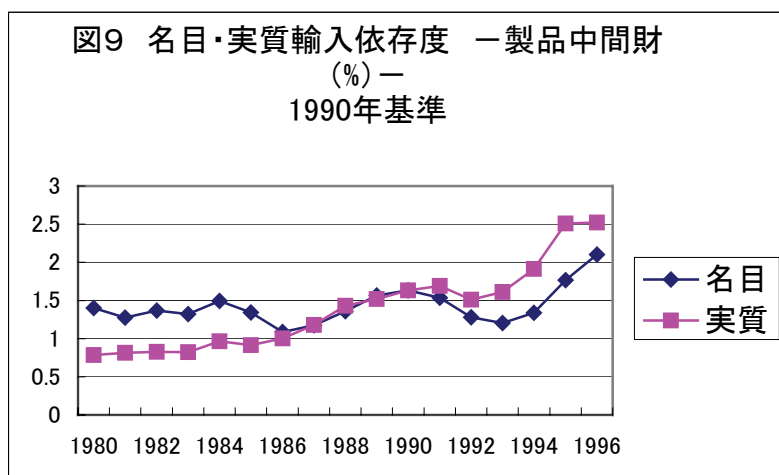
これに倣って、1990年ベースで総輸入、粗中間財輸入、製品中間財輸入、消費用品輸入の名目・実質輸入依存度を比較したのが図7～10である。図7～10から(1)粗中間財の実質輸入依存度はほとんど変化しておらず、近年の名目輸入依存度の低下は、価格低下によるところが大きい、(2)製品中間財、消費用品の実質輸入依存度は、絶対値では依然として低いが、85年以降大幅な上昇傾向にある、(3)名目製品輸入依存度が大幅な上昇を示していない理由は、数量の上昇と価格の低下が相殺し合っていることによるの三点が読みとれる。実質化は、(1)基準年をどの時点に設定するかによって変化する、(2)価格指数を算出する際、ウェイト(輸入構成比)が基準年に固定されるため、ウェイトが大きく変化する時期に適用するのは適切でないといった問題点はあるものの、日本の輸入構造が欧米先進国にみられるような消費体系輸入主導型輸入構造への移行期にあることを示しているといえよう。



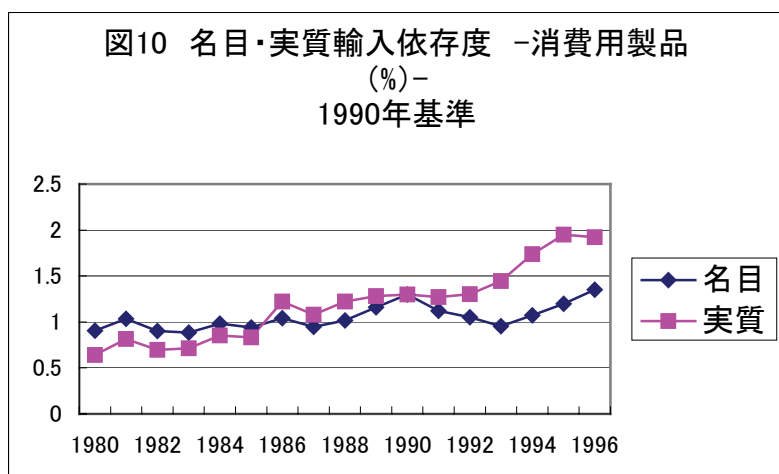
(注)大蔵省「外国貿易概況」の価格指数が利用可能な財を分類して導出  
(出所)大蔵省「外国貿易概況」



(注)大蔵省「外国貿易概況」の価格指数が利用可能な財を分類して導出  
(出所)大蔵省「外国貿易概況」



(注)大蔵省「外国貿易概況」の価格指数が利用可能な財を分類して導出  
(出所)大蔵省「外国貿易概況」



(注)大蔵省「外国貿易概況」の価格指数が利用可能な財を分類して導出  
(出所)大蔵省「外国貿易概況」

### 第三節 結論

本稿では、輸入構造の国際比較によって、日本の輸入構造にはどのような特徴があるのか、日本の輸入依存度がこれまで低い水準にとどまってきたのはなぜかを考察した。その結果、日本は主として生産に投入される生産体系系輸入が中心となる輸入構造であるのに対し、他先進国は消費用品輸入が中心となる輸入構造であるという違いが明らかになった。両者の最も大きな違いは、生産体系輸入は価格弾力性が低く、消費体系輸入は価格弾力性が高いということである。貿易自由化による財の安価調達の流れは、消費体系輸入が中心となる他先進国に対し、近接する先進国からの消費用品輸入の増大を通じ、輸入依存度の上昇傾向をもたらした。他方、生産体系輸入が中心となる日本に対しては、生産体系輸入財の価格低下による輸入依存度の低下傾向をもたらした。

日本の輸入構造が他の先進国と異なる最も大きな理由は、近隣に先進国がなかったことに求められる。しかし、1985年以降活発化した東アジアへの直接投資に伴う製品中間財、消費用品の輸入急増は、今後国際分業の進展をもたらし、他先進国型輸入構造への転換が予想される。また、消費用品には高関税、大幅な内外価格差が発生している公的規制品目が含まれており、これが消費用品輸入増大を阻害要因となってきた可能性もある。消費用品は、消費者の厚生に密接に関連する財が中心であるため、こうした可能性についての考察は今後の課題としたい。



## ●参考文献

青木 健(1987) 『太平洋成長のトライアングル』 日本評論社

経済企画庁物価局『物価レポート』94～96年版

小島 清(1994)「日本の輸入依存度」 『世界経済評論』1994年6月号

\_\_\_\_\_ (1996)『開放経済体系』－応用国際経済学・補論－ 第5章

後藤文廣(1990)「日本市場の閉鎖性を巡る諸問題」－計量経済分析の批判的  
検討－ 通商産業研究所ディスカッション・ペーパー、1990年

三和総合研究所(1993)「欧米と比較した日本の輸入障壁度」  
『今月の問題点』1993年6月30日

竹中平蔵・石川達哉(1992)「輸入水準の国際比較－日本異質論の統計的検証」  
『ニッセイ基礎研究所調査月報』1992年6月号

千田亮吉(1992)「日本の輸入は少なすぎる？」  
『経済セミナー』1992年10月号

通商産業省『通商白書』平成7年版

津森貴之(1997)『東アジア物流体制と日本経済』御茶の水書房

東海銀行(1992)「日米貿易不均衡と輸入障壁」『経済時報』1992年1月

ドーンブッシュ(1989)「日米摩擦の処方箋(上・下)」『日本経済新聞』  
1989年1月5日

松永嘉夫(1992a)『日本貿易論』 有斐閣 第2章、1992年

\_\_\_\_\_ (1992b)「日本の輸入依存度はなぜ低いか－なぜ上がらないか、円  
高は有害か」 『世界経済評論』1992年6月号

横山将義(1993)「貿易黒字と為替レート、内需拡大－貿易依存度からのアプローチ」『世界経済評論』1993年4月号

\_\_\_\_\_ (1994)「日本の貿易黒字はなぜ減少しないのか－貿易黒字削減策は何か」『世界経済評論』1994年4月号

Balassa, B., and M. H. Noland(1988) Japan in the World Economy  
Institute for International Economics

Barbone, L.(1988)'Import Barriers: An Analysis of Time-series Cross-section Data,'OECD Economic Studies

Bergsten, F., and W. R. Cline(1985)The United States-Japan Economic Problems Institute for International Economics

Chenery, H.B.(1960) 'Patterns of Industrial Growth'  
American Economic Review (September)

Dornbush R. W.(1993) 'The Case for Bilateralism,' in Dominick Salvatore, ed., Protectionism and World Welfare,  
Cambridge University Press, p196

Federal Bank of New York(1985) 'Japan's Intangible Barriers to Trade in Manufactures' Federal Bank of New York Quarterly Review, Winter 1985-86

Krugman(1987)Comment in Lawrence(1987)

Lawrence(1987) 'Imports in Japan : Closed market or Minds?'  
Brookings Papers on Economic Activities VOL.2

Lawrence(1993) 'Japan's Different Trade Regime: An Analysis with Particular  
Reference to Keiretsu' Journal of Economic Perspectives-Volume 7 Number 3-Summer

Leamer, E.E (1984)'Sources of International Comparative Advantage,  
Cambridge, Mass: MIT Press

Lincoln(1990) Japan's Unequal Trade The Brookings Institution

Saxonhouse(1989)'Differentiated Products, Economies of Scale , and  
Access to the Japanese Market' in R. C. Feenstra (ed.)Trade  
policies for International Competitiveness, Chicago:  
The University of Chicago Press

Saxonhouse,G.R. ,and R.M. Stern(1989)  
'An Analytical Survey of Formal and Informal Barriers  
to International Trade and Investment in the United  
States, Canada, and Japan' in R. M. Stern(ed)  
Trade and Investment Relations among the United States,  
Canada, Japan Chicago: The University of Chicago Press

Saxonhouse (1993)"Economic Growth and Trade Relations: Japanese  
Performance in Long-term Perspective" Trade Policy for  
International Competitiveness, Chicago: The University of  
Chicago Press

Srinivasan, T.N., and K.Hamada(1989)'The U.S.-Japan Trade Problem.'  
Paper Presented at Conference International Payment  
Imbalances: Past, Present and Future Perspectives,  
Tokyo, November 21

USTR(1994) 'Foreign Trade Barriers'

○付表1 輸入比率(輸入総額に占める割合、%) ー日本

日本	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
粗中間財						
食料品計	13.5	15.2	10.4	12.0	13.5	15.1
原料計	35.1	20.1	17.7	14.3	12.7	10.4
鉱物性燃料	20.6	44.3	49.9	43.1	24.2	16.1
粗中間財 TOTAL	69.3	79.7	78.0	69.5	50.4	41.6
製品中間財						
化学品計	3.8	2.6	3.3	4.9	5.0	5.3
一般機械計	5.0	2.7	2.1	2.6	4.0	3.9
電気機械計	2.2	1.4	1.2	1.9	3.0	6.0
繊維用糸	0.2	0.3	0.4	0.6	0.5	0.5
金属品計	6.4	2.5	3.7	4.2	6.1	4.9
製品中間財計	17.5	9.5	10.6	14.2	18.7	20.6
消費用品						
医薬品、化粧品、洗剤合計	1.5	1.0	0.9	1.2	1.5	1.9
事務用機械	1.7	0.9	0.8	1.2	2.3	4.8
通信、映像、音響、家電機器合計	0.5	0.5	0.3	0.5	1.3	3.1
繊維製品計	1.0	1.0	0.9	0.9	1.3	1.4
金属製品	0.4	0.3	0.4	0.5	0.8	1.1
輸送機械計	2.1	1.3	1.6	2.0	4.7	4.7
精密機械計	1.0	0.9	1.2	1.7	2.3	2.9
その他製品計	4.6	4.4	4.2	5.5	14.0	15.8
再輸入、特殊取扱品	0.5	0.4	1.1	2.9	2.6	2.2
消費用品計	13.2	10.8	11.4	16.3	30.9	37.8
生産体系輸入	86.8	89.2	88.6	83.7	69.1	62.2
消費体系輸入	13.2	10.8	11.4	16.3	30.9	37.8

(出所) OECD 'Trade by Commodities'

○付表1(続き) 輸入比率(輸入総額に占める割合、%) 一米国一

米国	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
粗中間財						
食料品計	15.6	10.2	7.9	6.7	5.6	4.5
原料計	8.7	6.2	4.7	3.3	3.2	3.0
鉱物性燃料	7.7	27.2	32.5	15.4	13.3	8.2
粗中間財 TOTAL	32.0	43.6	45.1	25.4	22.1	15.8
製品中間財						
化学品計	3.2	3.4	3.1	3.7	3.8	4.4
一般機械計	6.3	6.1	5.9	7.9	9.0	9.1
電気機械計	2.6	2.6	3.0	4.4	6.1	9.4
繊維用糸	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
金属品計	9.2	7.5	6.3	5.1	4.0	3.9
製品中間財計	21.8	19.9	18.3	21.3	23.1	27.1
消費用品						
医薬品、化粧品、洗剤合計	0.4	0.4	0.5	0.7	0.8	1.0
事務用機械	1.3	1.1	1.2	3.3	5.3	8.3
通信、映像、音響、家電機器合計	4.4	3.3	3.1	5.9	5.0	5.1
繊維製品計	2.3	1.1	0.9	1.2	1.2	1.2
金属製品	2.1	1.8	1.6	2.0	1.8	1.9
輸送機械計	14.7	12.6	12.1	17.6	15.8	14.4
精密機械計	1.6	1.4	1.8	2.2	2.5	2.9
その他製品計	16.2	12.1	12.7	17.3	19.0	19.0
再輸入、特殊取扱品	3.2	2.6	2.7	3.1	3.4	3.4
消費用品計	46.2	36.5	36.6	53.3	54.9	57.2
生産体系輸入	53.8	63.5	63.4	46.7	45.1	42.8
消費体系輸入	46.2	36.5	36.6	53.3	54.9	57.2

(出所)OECD 'Trade by Commodities'

○付表1(続き) 輸入比率(輸入総額に占める割合、%) -イタリア-

イタリア	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
粗中間財						
食料品計	16.7	17.3	11.9	12.6	11.0	10.4
原料計	17.2	13.1	10.9	9.9	8.2	8.3
鉱物性燃料	14.0	27.0	27.6	26.3	10.5	7.4
粗中間財 TOTAL	48.0	57.5	50.4	48.8	29.7	26.1
製品中間財						
化学品計	6.5	6.2	7.0	7.9	8.8	10.2
一般機械計	8.5	7.3	6.2	5.4	7.9	8.0
電気機械計	3.8	3.4	2.5	2.8	4.4	5.3
繊維用糸	0.8	0.7	1.1	1.3	1.4	1.5
金属品計	12.2	6.3	7.3	5.0	6.5	7.6
製品中間財計	31.8	23.8	24.0	22.4	29.0	32.6
消費用品						
医薬品、化粧品、洗剤合計	1.4	1.2	1.0	1.5	2.2	2.7
事務用機械	1.3	1.3	1.8	2.9	3.2	3.3
通信、映像、音響、家電機器合計	1.4	1.4	1.7	1.7	2.9	2.5
繊維製品計	2.1	1.6	1.8	1.8	2.2	1.9
金属製品	1.3	1.2	1.3	1.0	1.5	1.5
輸送機械計	5.7	5.3	8.0	7.2	11.7	10.2
精密機械計	1.7	1.7	2.1	2.3	3.1	2.8
その他製品計	5.2	4.5	6.2	6.6	9.7	11.9
再輸入、特殊取扱品	0.2	0.4	1.7	3.8	4.7	4.7
消費用品計	20.2	18.7	25.6	28.8	41.2	41.3
生産体系輸入	79.8	81.3	74.4	71.2	58.8	58.7
消費体系輸入	20.2	18.7	25.6	28.8	41.2	41.3

(出所)OECD 'Trade by Commodities'

○付表1(続き) 輸入比率(輸入総額に占める割合、%) -英国-

英国	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
粗中間財						
食料品計	22.7	18.1	12.2	11.2	9.8	9.3
原料計	15.1	9.2	7.6	6.5	4.8	4.0
鉱物性燃料	10.4	17.9	13.6	12.7	6.2	3.5
粗中間財 TOTAL	48.2	45.2	33.4	30.3	20.8	16.7
製品中間財						
化学品計	5.4	5.2	5.4	7.1	7.1	8.0
一般機械計	6.7	7.6	7.9	9.0	9.8	9.3
電気機械計	2.7	2.8	2.4	4.2	4.8	7.8
繊維用糸	0.7	0.7	0.7	1.0	0.7	0.7
金属品計	9.2	6.8	7.8	4.4	4.5	4.5
製品中間財計	24.6	23.0	24.1	25.5	26.9	30.2
消費用品						
医薬品、化粧品、洗剤合計	0.6	0.7	0.8	1.2	1.5	2.5
事務用機械	2.7	2.0	2.7	5.4	6.1	7.3
通信、映像、音響、家電機器合計	1.5	2.2	2.2	3.5	3.5	4.0
繊維製品計	2.2	2.1	2.3	2.7	2.4	2.1
金属製品	1.1	1.4	1.7	1.8	2.1	1.9
輸送機械計	3.3	4.9	10.5	10.3	13.3	12.5
精密機械計	1.6	1.9	2.8	1.5	3.2	3.2
その他製品計	13.0	14.0	18.2	16.1	19.1	17.5
再輸入、特殊取扱品	1.2	2.6	1.3	1.6	1.1	2.0
消費用品計	27	31.7	42.5	44.2	52.3	53.1
生産体系輸入	72.8	68.3	57.5	55.8	47.7	46.9
消費体系輸入	27.2	31.7	42.5	44.2	52.3	53.1

(出所)OECD 'Trade by Commodities'

○付表1(続き) 輸入比率(輸入総額に占める割合、%) -カナダ-

カナダ	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
粗中間財						
食料品計	7.8	7.6	6.8	5.5	5.9	5.5
原料計	5.4	4.5	6.2	3.9	3.4	3.7
鉱物性燃料	5.6	12.0	12.1	6.0	6.4	3.7
粗中間財 TOTAL	18.9	24.2	25.2	15.5	15.7	12.8
製品中間財						
化学品計	4.9	4.4	4.6	5.0	5.4	6.2
一般機械計	16.7	16.6	16.6	14.1	14.6	14.5
電気機械計	3.9	3.3	2.7	3.6	6.9	8.4
繊維用糸	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
金属品計	4.8	4.0	3.4	3.0	3.5	3.7
製品中間財計	31.0	28.7	27.8	26.0	30.8	33.3
消費用品						
医薬品、化粧品、洗剤合計	1.1	0.8	0.9	0.8	1.2	1.8
事務用機械	2.2	1.9	3.1	4.3	4.4	5.3
通信、映像、音響、家電機器合計	2.8	2.8	2.7	3.3	3.2	3.6
繊維製品計	3.0	2.1	1.8	1.7	1.6	1.6
金属製品	2.9	2.3	2.6	2.4	2.7	2.9
輸送機械計	23.6	23.5	20.2	30.1	21.1	19.7
精密機械計	3.3	2.3	2.9	2.9	2.9	3.0
その他製品計	9.9	10.2	9.2	9.9	13.3	13.0
再輸入、特殊取扱品	1.3	1.0	3.7	3.1	3.0	3.1
消費用品計	50.2	47.1	47.0	58.5	53.6	54.0
生産体系輸入	49.8	52.9	53.0	41.5	46.4	46.0
消費体系輸入	50.2	47.1	47.0	58.5	53.6	54.0

(出所) OECD 'Trade by Commodities'



○付表1(続き) 輸入比率(輸入総額に占める割合、%) -フランス-

フランス	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
粗中間財						
食料品計	13.0	11.4	9.4	10.1	9.3	10.2
原料計	11.7	8.4	6.5	5.7	4.2	4.0
鉱物性燃料	12.1	22.9	26.7	22.4	9.6	6.8
粗中間財 TOTAL	36.7	42.7	42.5	38.1	23.2	21.0
製品中間財						
化学品計	6.8	7.0	8.1	8.8	8.9	9.6
一般機械計	11.3	9.4	8.4	8.5	11.2	9.9
電気機械計	3.7	3.3	2.6	3.3	4.2	5.4
繊維用糸	0.7	0.8	0.7	0.9	0.9	0.8
金属品計	11.8	8.1	7.1	5.7	6.0	5.9
製品中間財計	34.4	28.6	27.0	27.2	31.1	31.6
消費用品						
医薬品、化粧品、洗剤合計	1.3	1.1	0.9	1.3	1.8	2.9
事務用機械	2.5	1.8	2.1	3.8	4.3	4.8
通信、映像、音響、家電機器合計	1.8	2.1	2.0	2.0	3.1	3.3
繊維製品計	2.2	2.7	2.4	2.4	2.4	2.0
金属製品	2.2	2.0	2.0	2.0	2.5	2.4
輸送機械計	6.4	6.2	6.4	7.2	11.3	12.0
精密機械計	1.9	2.0	2.3	2.6	2.9	2.9
その他製品計	10.4	10.8	12.0	13.2	17.0	16.8
再輸入、特殊取扱品	0.0	0.0	0.4	0.3	0.4	0.3
消費用品計	28.9	28.7	30.5	34.7	45.7	47.4
生産体系輸入	71.1	71.3	69.5	65.3	54.3	52.6
消費体系輸入	28.9	28.7	30.5	34.7	45.7	47.4

(出所)OECD 'Trade by Commodities'

○付表1(続き) 輸入比率(輸入総額に占める割合、%) -ドイツ-

ドイツ	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
粗中間財						
食料品計	16.6	14.0	10.9	10.6	9.3	9.1
原料計	13.4	10.6	8.3	7.5	5.5	4.5
鉱物性燃料	8.8	17.7	22.6	19.8	8.2	6.9
粗中間財 TOTAL	38.8	42.3	41.7	37.8	22.9	20.5
製品中間財						
化学品計	5.4	6.0	6.1	7.7	7.4	6.6
一般機械計	6.4	5.3	5.7	6.1	8.3	7.4
電気機械計	3.4	3.2	2.9	3.7	4.5	5.7
繊維用糸	1.5	1.1	1.0	1.0	0.8	0.5
金属品計	12.1	7.2	6.9	6.2	6.2	5.0
製品中間財計	28.7	22.9	22.6	24.7	27.2	25.3
消費用品						
医薬品、化粧品、洗剤合計	0.9	1.1	1.0	1.2	1.5	2.0
事務用機械	1.8	1.6	1.9	3.6	4.3	4.6
通信、映像、音響、家電機器合計	1.8	2.3	2.0	2.3	3.5	3.7
繊維製品計	3.3	3.2	2.8	2.2	2.6	2.3
金属製品	1.6	1.7	1.8	1.7	2.3	2.4
輸送機械計	6.0	5.7	6.3	7.3	12.7	13.5
精密機械計	1.6	1.8	2.3	2.5	2.6	2.6
その他製品計	12.7	14.9	15.0	14.0	18.0	18.5
再輸入、特殊取扱品	2.8	2.6	2.5	2.7	2.4	4.6
消費用品計	32.5	34.9	35.7	37.4	49.9	54.2
生産体系輸入	67.5	65.1	64.3	62.6	50.1	45.8
消費体系輸入	32.5	34.9	35.7	37.4	49.9	54.2

(出所) OECD 'Trade by Commodities'

○付表2 輸入依存度(対 GDP 比、%) —日本—

日本	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
粗中間財						
食料品計	1.3	1.8	1.4	1.2	1.1	1.0
原料計	3.3	2.3	2.3	1.5	1.0	0.7
鉱物性燃料	1.9	5.1	6.6	4.4	1.9	1.1
粗中間財 TOTAL	6.5	9.2	10.3	7.1	4.0	2.7
製品中間財						
化学品計	0.4	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3
一般機械計	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
電気機械計	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4
繊維用糸	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
金属品計	0.6	0.3	0.5	0.4	0.5	0.3
製品中間財計	1.6	1.1	1.4	1.5	1.5	1.4
消費用品						
医薬品、化粧品、洗剤合計	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
事務用機械	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3
通信、映像、音響、家電機器合計	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2
繊維製品計	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
金属製品	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
輸送機械計	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3
精密機械計	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
その他製品計	0.4	0.5	0.6	0.6	1.1	1.0
再輸入、特殊取扱品	0.0	0.0	0.1	0.3	0.2	0.1
消費用品計	1.2	1.3	1.5	1.7	2.4	2.5
生産体系輸入	8.1	10.3	11.8	8.6	5.5	4.1
消費体系輸入	1.2	1.3	1.5	1.7	2.4	2.5

出所) OECD 'Trade by Commodities'  
IMF 'IFS'

○付表2(続き) 輸入依存度(対 GDP 比、%) 一米国一

米国	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
粗中間財						
食料品計	0.6	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5
原料計	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
鉱物性燃料	0.3	1.7	3.0	1.4	1.3	0.9
粗中間財 TOTAL	1.3	2.7	4.2	2.3	2.1	1.7
製品中間財						
化学品計	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5
一般機械計	0.2	0.4	0.6	0.7	0.8	1.0
電気機械計	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	1.0
繊維用糸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属品計	0.4	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4
製品中間財計	0.9	1.2	1.7	1.9	2.2	3.0
消費用品						
医薬品、化粧品、洗剤合計	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
事務用機械	0.0	0.1	0.1	0.3	0.5	0.9
通信、映像、音響、家電機器合計	0.2	0.2	0.3	0.5	0.5	0.6
繊維製品計	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
金属製品	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
輸送機械計	0.6	0.8	1.1	1.6	1.5	1.6
精密機械計	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3
その他製品計	0.6	0.7	1.2	1.6	1.8	2.1
再輸入、特殊取扱品	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4
消費用品計	1.8	2.2	3.4	4.8	5.2	6.3
生産体系輸入	2.1	3.9	5.9	4.2	4.3	4.7
消費体系輸入	1.8	2.2	3.4	4.8	5.2	6.3

出所) OECD 'Trade by Commodities'  
IMF 'IFS'

○付表2(続き) 輸入依存度(対 GDP 比、%) -イタリア-

イタリア	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
粗中間財						
食料品計	2.3	3.1	2.6	2.7	1.8	2.0
原料計	2.4	2.3	2.4	2.1	1.3	1.6
鉱物性燃料	2.0	4.8	6.1	5.6	1.7	1.4
粗中間財 TOTAL	6.7	10.3	11.1	10.5	4.9	4.9
製品中間財						
化学品計	0.9	1.1	1.6	1.7	1.4	1.9
一般機械計	1.2	1.3	1.4	1.2	1.3	1.5
電気機械計	0.5	0.6	0.5	0.6	0.7	1.0
繊維用糸	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.3
金属品計	1.7	1.1	1.6	1.1	1.1	1.4
製品中間財計	4.4	4.3	5.3	4.8	4.7	6.1
消費用品						
医薬品、化粧品、洗剤合計	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5
事務用機械	0.2	0.2	0.4	0.6	0.5	0.6
通信、映像、音響、家電機器合計	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5
繊維製品計	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
金属製品	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3
輸送機械計	0.8	0.9	1.8	1.5	1.9	1.9
精密機械計	0.2	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5
その他製品計	0.7	0.8	1.4	1.4	1.6	2.2
再輸入、特殊取扱品	0.0	0.1	0.4	0.8	0.8	0.9
消費用品計	2.8	3.3	5.7	6.2	6.7	7.7
生産体系輸入	11.1	14.5	16.4	15.3	9.6	11.0
消費体系輸入	2.8	3.3	5.7	6.2	6.7	7.7

出所) OECD 'Trade by Commodities'  
IMF 'IFS'

○付表2(続き) 輸入依存度(対 GDP 比、%) —英国—

英国	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
粗中間財						
食料品計	4.0	4.1	2.7	2.6	2.3	2.2
原料計	2.6	2.1	1.7	1.5	1.1	1.0
鉱物性燃料	1.8	4.1	3.0	3.0	1.4	0.8
粗中間財 TOTAL	8.5	10.3	7.3	7.1	4.8	4.0
製品中間財						
化学品計	0.9	1.2	1.2	1.7	1.6	1.9
一般機械計	1.2	1.7	1.7	2.1	2.3	2.2
電気機械計	0.5	0.6	0.5	1.0	1.1	1.9
繊維用糸	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
金属品計	1.6	1.6	1.7	1.0	1.0	1.1
製品中間財計	4.3	5.3	5.3	6.0	6.2	7.3
消費用品						
医薬品、化粧品、洗剤合計	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.6
事務用機械	0.5	0.5	0.6	1.3	1.4	1.7
通信、映像、音響、家電機器合計	0.3	0.5	0.5	0.8	0.8	1.0
繊維製品計	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5
金属製品	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5
輸送機械計	0.6	1.1	2.3	2.4	3.1	3.0
精密機械計	0.3	0.4	0.6	0.4	0.7	0.8
その他製品計	2.3	3.2	4.0	3.8	4.4	4.2
再輸入、特殊取扱品	0.2	0.6	0.3	0.4	0.2	0.5
消費用品計	4.8	7.2	9.3	10.4	12.1	12.8
生産体系輸入	12.8	15.6	12.6	13.1	11.0	11.3
消費体系輸入	4.8	7.2	9.3	10.4	12.1	12.8

出所) OECD 'Trade by Commodities'  
IMF 'IFS'

○付表2(続き) 輸入依存度(対 GDP 比、%) -カナダ-

カナダ	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
粗中間財						
食料品計	1.2	1.5	1.5	1.2	1.2	1.6
原料計	0.9	0.9	1.4	0.9	0.7	1.1
鉱物性燃料	0.9	2.4	2.7	1.3	1.3	1.1
粗中間財 TOTAL	3.0	4.9	5.6	3.4	3.2	3.8
製品中間財						
化学品計	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1	1.8
一般機械計	2.6	3.4	3.7	3.1	3.0	4.3
電気機械計	0.6	0.7	0.6	0.8	1.4	2.5
繊維用糸	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
金属品計	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	1.1
製品中間財計	4.9	5.8	6.2	5.8	6.3	9.8
消費用品						
医薬品、化粧品、洗剤合計	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5
事務用機械	0.4	0.4	0.7	0.9	0.9	1.6
通信、映像、音響、家電機器合計	0.4	0.6	0.6	0.7	0.7	1.0
繊維製品計	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5
金属製品	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.9
輸送機械計	3.7	4.8	4.5	6.6	4.3	5.8
精密機械計	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.9
その他製品計	1.6	2.1	2.1	2.2	2.7	3.8
再輸入、特殊取扱品	0.2	0.2	0.8	0.7	0.6	0.9
消費用品計	7.9	9.6	10.5	12.9	11.0	15.8
生産体系輸入	7.9	10.7	11.9	9.2	9.5	13.5
消費体系輸入	7.9	9.6	10.5	12.9	11.0	15.8

出所) OECD 'Trade by Commodities'  
IMF 'IFS'

○付表2(続き) 輸入依存度(対 GDP 比、%) -フランス-

フランス	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
粗中間財						
食料品計	1.7	1.8	1.9	2.1	1.8	1.8
原料計	1.5	1.3	1.3	1.2	0.8	0.7
鉱物性燃料	1.6	3.6	5.4	4.6	1.9	1.2
粗中間財 TOTAL	4.9	6.7	8.6	7.8	4.5	3.7
製品中間財						
化学品計	0.9	1.1	1.6	1.8	1.7	1.7
一般機械計	1.5	1.5	1.7	1.8	2.2	1.8
電気機械計	0.5	0.5	0.5	0.7	0.8	1.0
繊維用糸	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
金属品計	1.6	1.3	1.4	1.2	1.2	1.0
製品中間財計	4.6	4.5	5.5	5.6	6.1	5.6
消費用品						
医薬品、化粧品、洗剤合計	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5
事務用機械	0.3	0.3	0.4	0.8	0.8	0.9
通信、映像、音響、家電機器合計	0.2	0.3	0.4	0.4	0.6	0.6
繊維製品計	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4
金属製品	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.4
輸送機械計	0.8	1.0	1.3	1.5	2.2	2.1
精密機械計	0.3	0.3	0.5	0.5	0.6	0.5
その他製品計	1.4	1.7	2.4	2.7	3.3	3.0
再輸入、特殊取扱品	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
消費用品計	3.8	4.5	6.2	7.2	8.9	8.4
生産体系輸入	9.4	11.2	14.1	13.5	10.6	9.4
消費体系輸入	3.8	4.5	6.2	7.2	8.9	8.4

出所) OECD 'Trade by Commodities'  
IMF 'IFS'



○付表2(続き) 輸入依存度(対 GDP 比、%) -ドイツ-

ドイツ	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
粗中間財						
食料品計	2.4	2.2	2.2	2.4	2.0	1.4
原料計	1.9	1.7	1.7	1.7	1.2	0.7
鉱物性燃料	1.3	2.8	4.6	4.5	1.8	1.1
粗中間財 TOTAL	5.6	6.7	8.5	8.6	5.0	3.3
製品中間財						
化学品計	0.8	0.9	1.3	1.7	1.6	1.1
一般機械計	0.9	0.8	1.2	1.4	1.8	1.2
電気機械計	0.5	0.5	0.6	0.8	1.0	0.9
繊維用糸	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
金属品計	1.7	1.1	1.4	1.4	1.3	0.8
製品中間財計	4.1	3.6	4.6	5.6	5.9	4.0
消費用品						
医薬品、化粧品、洗剤合計	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
事務用機械	0.3	0.2	0.4	0.8	0.9	0.7
通信、映像、音響、家電機器合計	0.3	0.4	0.4	0.5	0.8	0.6
繊維製品計	0.5	0.5	0.6	0.5	0.6	0.4
金属製品	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.4
輸送機械計	0.9	0.9	1.3	1.6	2.7	2.2
精密機械計	0.2	0.3	0.5	0.6	0.6	0.4
その他製品計	1.8	2.4	3.1	3.2	3.9	3.0
再輸入、特殊取扱品	0.4	0.4	0.5	0.6	0.5	0.7
消費用品計	4.7	5.5	7.3	8.5	10.8	8.7
生産体系輸入	9.7	10.3	13.2	14.2	10.8	7.3
消費体系輸入	4.7	5.5	7.3	8.5	10.8	8.7

出所) OECD 'Trade by Commodities'  
IMF 'IFS'

○付表3 貿易相手国別輸入比率(上表)・輸入依存度(下表)(%) -日本-

日本		総合	欧州	北米	東アジア	オセアニア	その他
粗中間財	1970年	100.0	2.0	30.5	19.5	11.8	36.1
	1975年	100.0	1.8	21.3	21.4	9.3	46.2
	1980年	100.0	1.5	16.6	27.0	6.7	48.2
	1985年	100.0	2.1	17.6	30.5	8.1	41.7
	1990年	100.0	4.2	22.9	28.1	9.3	35.4
	1995年	100.0	5.1	24.4	28.1	9.6	32.9
製品中間財	1970年	100.0	26.4	37.9	8.7	3.9	23.0
	1975年	100.0	21.5	39.5	12.8	4.8	21.4
	1980年	100.0	22.6	38.6	17.2	2.4	19.2
	1985年	100.0	22.2	39.0	19.4	4.2	15.3
	1990年	100.0	25.7	32.6	21.1	4.1	16.5
	1995年	100.0	20.5	31.5	32.8	2.8	12.3
消費用品	1970年	100.0	31.9	45.2	10.0	0.7	12.1
	1975年	100.0	32.3	35.0	24.7	2.4	5.6
	1980年	100.0	30.1	32.5	25.7	0.5	11.3
	1985年	100.0	29.6	36.1	27.3	1.2	5.8
	1990年	100.0	36.6	27.0	30.9	1.8	3.7
	1995年	100.0	26.0	23.8	45.9	1.4	2.9
日本		総合	欧州	北米	東アジア	オセアニア	その他
粗中間財	1970年	6.5	0.1	2.0	1.3	0.8	2.3
	1975年	9.2	0.2	2.0	2.0	0.9	4.3
	1980年	10.3	0.2	1.7	2.8	0.7	5.0
	1985年	7.1	0.2	1.2	2.2	0.6	3.0
	1990年	4.0	0.2	0.9	1.1	0.4	1.4
	1995年	2.7	0.1	0.7	0.8	0.3	0.9
製品中間財	1970年	1.6	0.4	0.6	0.1	0.06	0.4
	1975年	1.1	0.2	0.4	0.1	0.05	0.2
	1980年	1.4	0.3	0.5	0.2	0.03	0.3
	1985年	1.5	0.3	0.6	0.3	0.06	0.2
	1990年	1.5	0.4	0.5	0.3	0.06	0.2
	1995年	1.4	0.3	0.4	0.4	0.04	0.2
消費用品	1970年	1.2	0.4	0.6	0.1	0.01	0.1
	1975年	1.3	0.4	0.4	0.3	0.03	0.1
	1980年	1.5	0.5	0.5	0.4	0.01	0.2
	1985年	1.7	0.5	0.6	0.5	0.02	0.1
	1990年	2.4	0.9	0.7	0.8	0.04	0.1
	1995年	2.5	0.6	0.6	1.1	0.03	0.1

(注)欧州(EU12)、北米(米国、カナダ)、東アジア(ASEAN、NIEs、中国)、オセアニア(オーストラリア、ニュージーランド)  
(出所)OECD 'Trade by Commodities'

付表3(続き) 貿易相手国別輸入比率(上表)・輸入依存度(下表)(%)—米国—

米国		総合	欧州	北米	東アジア	オセアニア	日本	その他
粗中間財	1970年	100.0	13.3	26.0	7.7	5.0	1.6	46.4
	1975年	100.0	7.0	19.9	9.4	2.4	0.6	60.7
	1980年	100.0	8.2	12.5	8.3	2.5	0.4	68.1
	1985年	100.0	14.5	20.4	10.8	3.2	0.8	50.3
	1990年	100.0	12.4	19.9	7.1	3.6	0.5	56.4
	1995年	100.0	12.5	26.7	8.3	2.3	0.7	49.4
製品中間財	1970年	100.0	39.1	26.4	4.5	1.7	19.4	8.9
	1975年	100.0	38.8	21.7	6.8	1.8	20.5	10.5
	1980年	100.0	35.3	20.3	11.0	1.0	18.8	13.5
	1985年	100.0	35.2	15.7	11.6	0.7	21.7	15.1
	1990年	100.0	34.3	16.3	13.0	0.8	22.1	13.6
	1995年	100.0	28.1	14.9	18.8	0.5	22.2	15.6
消費用品	1970年	100.0	32.5	29.6	11.0	0.3	21.1	5.5
	1975年	100.0	28.4	27.1	14.3	0.2	19.1	10.9
	1980年	100.0	23.6	18.5	20.0	0.2	25.6	12.1
	1985年	100.0	22.3	19.9	21.8	0.3	28.4	7.3
	1990年	100.0	20.2	18.2	27.4	0.4	23.3	10.5
	1995年	100.0	17.3	19.2	30.7	0.3	18.1	14.3
米国		総合	欧州	北米	東アジア	オセアニア	日本	その他
粗中間財	1970年	1.3	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	0.6
	1975年	2.7	0.2	0.5	0.3	0.1	0.0	1.6
	1980年	4.2	0.3	0.5	0.3	0.1	0.0	2.9
	1985年	2.3	0.3	0.5	0.2	0.1	0.0	1.2
	1990年	2.1	0.3	0.4	0.1	0.1	0.0	1.2
	1995年	1.7	0.2	0.5	0.1	0.0	0.0	0.9
製品中間財	1970年	0.9	0.3	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1
	1975年	1.2	0.5	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1
	1980年	1.7	0.6	0.3	0.2	0.0	0.3	0.2
	1985年	1.9	0.7	0.3	0.2	0.0	0.4	0.3
	1990年	2.2	0.7	0.4	0.3	0.0	0.5	0.3
	1995年	3.0	0.8	0.4	0.6	0.0	0.7	0.5
消費用品	1970年	1.8	0.6	0.5	0.2	0.0	0.4	0.1
	1975年	2.2	0.6	0.6	0.3	0.0	0.4	0.2
	1980年	3.4	0.8	0.6	0.7	0.0	0.9	0.4
	1985年	4.8	1.1	1.0	1.1	0.0	1.4	0.3
	1990年	5.2	1.0	0.9	1.4	0.0	1.2	0.5
	1995年	6.3	1.1	1.2	1.9	0.0	1.2	0.9

(注) 欧州(EU12)、北米(米国、カナダ)、東アジア(ASEAN、NIEs、中国)、オセアニア(オーストラリア、ニュージーランド)

(出所) OECD 'Trade by Commodities'

○ 付表3(続き) 貿易相手国別輸入比率(上表)・輸入依存度(下表) - イタリアー

イタリア		総合	欧州	北米	東アジア	オセアニア	日本	その他
粗中間財	1970年	100.0	35.9	9.6	2.5	0.2	0.5	51.3
	1975年	100.0	32.3	9.6	1.4	1.3	0.3	55.2
	1980年	100.0	30.6	7.3	2.2	1.1	0.1	58.6
	1985年	100.0	35.5	5.3	2.2	1.5	0.1	55.4
	1990年	100.0	48.1	6.3	2.2	1.8	0.1	41.6
	1995年	100.0	50.5	6.7	3.4	1.8	0.1	37.4
製品中間財	1970年	100.0	70.4	13.7	1.0	0.2	2.9	11.8
	1975年	100.0	74.8	11.4	1.1	0.2	2.4	10.1
	1980年	100.0	77.0	8.6	1.4	0.3	1.8	10.9
	1985年	100.0	79.2	6.6	1.7	0.1	2.6	9.9
	1990年	100.0	79.6	5.4	1.8	0.1	3.2	10.0
	1995年	100.0	75.9	5.2	3.4	0.2	3.1	12.2
消費用品	1970年	100.0	78.1	13.8	2.6	0.0	1.7	3.8
	1975年	100.0	77.3	10.8	3.8	0.0	2.3	5.8
	1980年	100.0	72.0	8.6	5.7	0.2	3.2	10.4
	1985年	100.0	72.6	8.6	5.1	0.2	3.6	10.0
	1990年	100.0	73.1	6.0	6.0	0.2	3.3	11.3
	1995年	100.0	68.2	5.5	8.2	0.3	2.8	15.0
イタリア		総合	欧州	北米	東アジア	オセアニア	日本	その他
粗中間財	1970年	6.7	2.4	0.6	0.2	0.0	0.0	3.4
	1975年	10.3	3.3	1.0	0.1	0.1	0.0	5.7
	1980年	11.1	3.4	0.8	0.2	0.1	0.0	6.5
	1985年	10.5	3.7	0.6	0.2	0.2	0.0	5.8
	1990年	4.9	2.3	0.3	0.1	0.1	0.0	2.0
	1995年	4.9	2.5	0.3	0.2	0.1	0.0	1.8
製品中間財	1970年	4.4	3.1	0.6	0.0	0.0	0.1	0.5
	1975年	4.3	3.2	0.5	0.0	0.0	0.1	0.4
	1980年	5.3	4.1	0.5	0.1	0.0	0.1	0.6
	1985年	4.8	3.8	0.3	0.1	0.0	0.1	0.5
	1990年	4.7	3.8	0.3	0.1	0.0	0.2	0.5
	1995年	6.1	4.6	0.3	0.2	0.0	0.2	0.7
消費用品	1970年	2.8	2.2	0.4	0.1	0.0	0.0	0.1
	1975年	3.3	2.6	0.4	0.1	0.0	0.1	0.2
	1980年	5.7	4.1	0.5	0.3	0.0	0.2	0.6
	1985年	6.2	4.5	0.5	0.3	0.0	0.2	0.6
	1990年	6.7	4.9	0.4	0.4	0.0	0.2	0.8
	1995年	7.7	5.3	0.4	0.6	0.0	0.2	1.2

(注) 欧州(EU12)、北米(米国、カナダ)、東アジア(ASEAN、NIEs、中国)、オセアニア(オーストラリア、ニュージーランド)

(出所) OECD 'Trade by Commodities'

○付表3(続き) 貿易相手国別輸入比率(上表)・輸入依存度(下表)(%) -英国-

英国		総合	欧州	北米	東アジア	オセアニア	日本	その他	
粗中間財	1970年	100.0	26.9	13.6	9.7	9.1	0.6	40.0	
	1975年	100.0	37.2	8.2	3.3	3.9	0.3	47.0	
	1980年	100.0	41.9	9.5	3.3	3.5	0.2	41.5	
	1985年	100.0	55.8	8.1	3.6	3.4	0.2	28.9	
	1990年	100.0	61.3	9.0	3.3	3.2	0.2	23.0	
製品中間財	1970年	100.0	61.2	9.4	3.8	3.6	0.2	21.8	
	1975年	100.0	47.2	30.3	1.0	2.6	2.0	16.8	
	1975年	100.0	61.6	20.2	2.1	1.6	4.1	10.3	
	1980年	100.0	64.7	17.3	1.9	1.8	3.6	10.6	
	1985年	100.0	63.0	16.9	2.7	1.4	4.2	11.8	
消費用品	1990年	100.0	69.6	14.1	4.0	0.8	6.1	5.3	
	1995年	100.0	59.4	16.1	7.9	0.7	7.8	8.0	
	1970年	100.0	47.1	21.8	7.6	0.6	2.5	20.5	
	1975年	100.0	56.0	14.3	7.7	0.5	5.3	16.2	
	1980年	100.0	49.5	12.3	7.5	0.3	5.7	24.7	
	1985年	100.0	64.0	14.6	8.4	0.4	8.3	4.4	
	1990年	100.0	62.7	14.5	10.2	0.6	7.0	4.9	
	1995年	100.0	55.1	12.9	12.7	0.3	6.3	12.7	
	英国		総合	欧州	北米	東アジア	オセアニア	日本	その他
	粗中間財	1970年	8.5	2.3	1.1	0.8	0.8	0.1	3.4
1975年		10.3	3.8	0.9	0.3	0.4	0.0	4.9	
1980年		7.3	3.1	0.7	0.2	0.3	0.0	3.0	
1985年		7.1	4.0	0.6	0.3	0.2	0.0	2.1	
1990年		4.8	2.9	0.4	0.2	0.2	0.0	1.1	
製品中間財	1995年	4.0	2.5	0.4	0.2	0.1	0.0	0.9	
	1970年	4.3	2.0	1.3	0.0	0.1	0.1	0.7	
	1975年	5.3	3.2	1.1	0.1	0.1	0.2	0.5	
	1980年	5.3	3.4	0.9	0.1	0.1	0.2	0.6	
	1985年	6.0	3.8	1.0	0.2	0.1	0.2	0.7	
消費用品	1990年	6.2	4.3	0.9	0.2	0.1	0.4	0.3	
	1995年	7.3	4.3	1.2	0.6	0.05	0.6	0.6	
	1970年	4.8	2.2	1.0	0.4	0.03	0.1	1.0	
	1975年	7.2	4.1	1.0	0.6	0.03	0.4	1.2	
	1980年	9.3	4.6	1.1	0.7	0.03	0.5	2.3	
	1985年	10.4	6.6	1.5	0.9	0.04	0.9	0.5	
	1990年	12.1	7.6	1.8	1.2	0.1	0.8	0.6	
	1995年	12.8	7.0	1.6	1.6	0.04	0.8	1.6	

(注) 欧州(EU12)、北米(米国、カナダ)、東アジア(ASEAN、NIEs、中国)、オセアニア(オーストラリア、ニュージーランド)

(出所) OECD 'Trade by Commodities'

○付表3(続き) 貿易相手国別輸入比率(上表)・輸入依存度(下表)(%)—カナダ—

カナダ		総合	欧州	北米	東アジア	オセアニア	日本	その他
粗中間財	1970年	100.0	8.3	46.9	3.0	6.7	0.8	34.3
	1975年	100.0	5.8	37.8	1.9	4.5	0.5	49.6
	1980年	100.0	5.2	48.9	2.0	3.4	0.5	39.9
	1985年	100.0	18.1	49.8	3.0	2.7	0.8	25.5
	1990年	100.0	25.1	47.7	3.0	3.7	0.4	20.1
	1995年	100.0	20.2	51.3	4.5	4.3	0.2	19.5
製品中間財	1970年	100.0	18.5	76.8	0.4	0.1	3.3	0.8
	1975年	100.0	17.4	76.5	0.5	0.1	3.7	1.7
	1980年	100.0	14.1	79.9	0.8	0.1	3.4	1.8
	1985年	100.0	15.8	74.7	1.5	0.1	5.0	3.0
	1990年	100.0	14.8	73.5	2.9	0.3	5.5	3.1
	1995年	100.0	13.5	70.3	5.3	0.2	6.7	4.0
消費用品	1970年	100.0	13.4	76.7	2.7	0.1	6.0	1.1
	1975年	100.0	11.5	78.5	3.6	0.1	4.9	1.5
	1980年	100.0	9.9	72.4	5.1	0.1	6.3	6.2
	1985年	100.0	8.7	75.1	5.9	0.1	7.5	2.7
	1990年	100.0	11.2	66.6	9.5	0.1	9.8	2.8
	1995年	100.0	8.2	71.6	10.1	0.1	5.8	4.2
カナダ		総合	欧州	北米	東アジア	オセアニア	日本	その他
粗中間財	1970年	3.0	0.2	1.4	0.1	0.2	0.02	1.0
	1975年	4.9	0.3	1.9	0.1	0.2	0.03	2.4
	1980年	5.6	0.3	2.8	0.1	0.2	0.03	2.2
	1985年	3.4	0.6	1.7	0.1	0.1	0.03	0.9
	1990年	3.2	0.8	1.5	0.1	0.1	0.01	0.6
	1995年	3.8	0.8	1.9	0.2	0.2	0.01	0.7
製品中間財	1970年	4.9	0.9	3.8	0.0	0.01	0.2	0.0
	1975年	5.8	1.0	4.5	0.0	0.01	0.2	0.1
	1980年	6.2	0.9	5.0	0.0	0.01	0.2	0.1
	1985年	5.8	0.9	4.3	0.1	0.01	0.3	0.2
	1990年	6.3	0.9	4.6	0.2	0.02	0.3	0.2
	1995年	9.8	1.3	6.9	0.5	0.02	0.7	0.4
消費用品	1970年	7.9	1.1	6.1	0.2	0.01	0.5	0.1
	1975年	9.6	1.1	7.5	0.3	0.01	0.5	0.1
	1980年	10.5	1.0	7.6	0.5	0.01	0.7	0.7
	1985年	12.9	1.1	9.7	0.8	0.01	1.0	0.3
	1990年	11.0	1.2	7.3	1.0	0.01	1.1	0.3
	1995年	15.8	1.3	11.3	1.6	0.02	0.9	0.7

(注) 欧州(EU12)、北米(米国、カナダ)、東アジア(ASEAN、NIEs、中国)、オセアニア(オーストラリア、ニュージーランド)

(出所) OECD 'Trade by Commodities'

○付表3(続き) 貿易相手国別輸入比率(上表)・輸入依存度(下表)(%)－フランス－

フランス		総合	欧州	北米	東アジア	オセアニア	日本	その他
粗中間財	1970年	100.0	32.0	8.2	2.7	3.0	0.2	53.8
	1975年	100.0	28.7	6.3	1.6	1.7	0.2	61.5
	1980年	100.0	28.8	5.6	2.3	1.2	0.1	62.1
	1985年	100.0	43.6	4.5	2.3	1.7	0.1	47.9
	1990年	100.0	50.7	5.4	2.5	1.6	0.2	39.8
	1995年	100.0	59.6	4.5	2.5	1.5	0.1	31.9
製品中間財	1970年	100.0	77.2	14.0	0.5	0.2	1.1	7.0
	1975年	100.0	77.0	11.2	0.9	0.1	1.9	9.0
	1980年	100.0	76.5	11.4	1.2	0.2	2.0	8.7
	1985年	100.0	75.2	12.0	1.8	0.3	2.7	10.8
	1990年	100.0	77.8	10.4	1.9	0.2	3.6	9.7
	1995年	100.0	74.6	10.9	3.4	0.2	3.9	10.8
消費用品	1970年	100.0	82.2	11.3	1.5	0.0	1.9	3.0
	1975年	100.0	73.7	8.3	2.7	0.1	3.7	11.6
	1980年	100.0	74.0	10.6	5.1	0.0	4.8	5.5
	1985年	100.0	73.5	9.5	5.2	0.0	5.7	11.8
	1990年	100.0	71.9	9.4	6.9	0.0	6.2	11.8
	1995年	100.0	70.1	8.8	9.8	0.1	4.8	11.2
フランス		総合	欧州	北米	東アジア	オセアニア	日本	その他
粗中間財	1970年	4.9	1.6	0.4	0.1	0.1	0.0	2.6
	1975年	6.7	1.9	0.4	0.1	0.1	0.0	4.1
	1980年	8.6	2.5	0.5	0.2	0.1	0.0	5.3
	1985年	7.8	3.4	0.4	0.2	0.1	0.0	3.8
	1990年	4.5	2.3	0.2	0.1	0.1	0.0	1.8
	1995年	3.7	2.2	0.2	0.1	0.1	0.0	1.2
製品中間財	1970年	4.6	3.5	0.6	0.0	0.0	0.1	0.3
	1975年	4.5	3.4	0.5	0.0	0.0	0.1	0.4
	1980年	5.5	4.2	0.6	0.1	0.0	0.1	0.5
	1985年	5.6	4.2	0.7	0.1	0.0	0.2	0.6
	1990年	6.1	4.7	0.6	0.1	0.0	0.2	0.6
	1995年	5.6	4.2	0.6	0.2	0.0	0.2	0.6
消費用品	1970年	3.8	3.1	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1
	1975年	4.5	3.3	0.4	0.1	0.0	0.2	0.5
	1980年	6.2	4.6	0.7	0.3	0.0	0.3	0.3
	1985年	7.2	5.3	0.7	0.4	0.0	0.4	0.8
	1990年	8.9	6.4	0.8	0.6	0.0	0.6	1.0
	1995年	8.4	5.9	0.7	0.8	0.0	0.4	0.9

(注) 欧州(EU12)、北米(米国、カナダ)、東アジア(ASEAN、NIEs、中国)、オセアニア(オーストラリア、ニュージーランド)

(出所) OECD 'Trade by Commodities'

○付表3(続き) 貿易相手国別輸入比率(上表)・輸入依存度(下表)(%)ードイツー

ドイツ		総合	欧州	北米	東アジア	オセアニア	日本	その他
粗中間財	1970年	100.0	45.0	11.9	3.9	1.5	0.5	37.2
	1975年	100.0	43.4	8.8	3.0	1.8	0.3	42.7
	1980年	100.0	46.1	7.2	2.9	0.9	0.1	42.8
	1985年	100.0	54.6	5.2	2.7	1.2	0.2	36.1
	1990年	100.0	59.2	5.0	2.7	1.2	0.2	31.8
	1995年	100.0	58.8	4.4	3.2	0.9	0.2	32.6
製品中間財	1970年	100.0	70.7	14.9	0.7	0.4	2.3	11.1
	1975年	100.0	76.1	9.9	1.3	0.7	3.6	8.3
	1980年	100.0	75.6	9.5	2.5	0.2	3.0	9.1
	1985年	100.0	74.7	9.8	2.8	0.3	4.4	7.9
	1990年	100.0	76.1	6.9	3.0	0.3	5.1	8.5
	1995年	100.0	69.4	7.4	5.7	0.3	5.9	11.3
消費用品	1970年	100.0	77.4	11.6	3.1	0.0	3.2	4.7
	1975年	100.0	74.0	7.9	6.3	0.1	4.1	7.7
	1980年	100.0	68.6	9.1	8.1	0.0	6.4	7.8
	1985年	100.0	68.4	8.9	7.6	0.1	8.9	6.0
	1990年	100.0	66.9	7.7	9.2	0.1	7.8	8.3
	1995年	100.0	66.1	7.0	11.2	0.1	5.9	9.8
ドイツ		総合	欧州	北米	東アジア	オセアニア	日本	その他
粗中間財	1970年	5.6	2.5	0.7	0.2	0.1	0.0	2.1
	1975年	6.7	2.9	0.6	0.2	0.1	0.0	2.9
	1980年	8.5	3.9	0.6	0.2	0.1	0.0	3.7
	1985年	8.6	4.7	0.4	0.2	0.1	0.0	3.1
	1990年	5.0	2.9	0.2	0.1	0.1	0.0	1.6
	1995年	3.3	1.9	0.1	0.1	0.0	0.0	1.1
製品中間財	1970年	4.1	2.9	0.6	0.0	0.0	0.1	0.5
	1975年	3.6	2.8	0.4	0.0	0.0	0.1	0.3
	1980年	4.6	3.5	0.4	0.1	0.0	0.1	0.4
	1985年	5.6	4.2	0.5	0.2	0.0	0.2	0.4
	1990年	5.9	4.5	0.4	0.2	0.0	0.3	0.5
	1995年	4.0	2.8	0.3	0.2	0.0	0.2	0.5
消費用品	1970年	4.7	3.6	0.5	0.1	0.0	0.2	0.2
	1975年	5.5	4.1	0.4	0.3	0.0	0.2	0.4
	1980年	7.3	5.0	0.7	0.6	0.0	0.5	0.6
	1985年	8.5	5.8	0.8	0.6	0.0	0.8	0.5
	1990年	10.8	7.2	0.8	1.0	0.0	0.8	0.9
	1995年	8.7	5.7	0.6	1.0	0.0	0.5	0.8

(注) 欧州(EU12)、北米(米国、カナダ)、東アジア(ASEAN、NIEs、中国)、オセアニア(オーストラリア、ニュージーランド)

(出所) OECD 'Trade by Commodities'



○表4 小島 [1994] の輸入品分類

A)粗中間財

- ①食料品→肉類、魚介類、穀物及びその調整品、果実及び野菜、糖類、コーヒー、ココア、茶、香辛料、飼料、飲料、たばこ等
- ②原料品→繊維原料 →羊毛、絹、織獣毛、綿花、麻類、その他の植物性繊維、繊維製品の中古及びぼろ
  - 金属原料 →鉄鉱石、鉄鉱くず、非鉄金属鉱、非鉄卑金属くず
  - その他原料→原皮及び毛皮、採油用種子類、生ゴム、木材、コルク、肥料、粗鉱物、動物性油脂、パルプ及び紙、その他動植物性原料
- ③鉱物性燃料→石炭、コークス、練炭、石油及びその製品(含原油及び粗油)、天然ガス、及び製造ガス

B)製品中間財

- ④化学品→有機化合物、無機化合物、染料、塗料、製油及び香料、化学肥料、火薬、人造プラスチック、鉱物性タール及び粗製薬品
- ⑤一般機械→ボイラー及びその設備、蒸気原動機、航空機用内燃機関、原子炉、農業用機械、金属加工機械、繊維機械、製紙パルプ機械、印刷、製本機械、建設、鉱山機械、ポンプ、遠心分離器、荷役機械
- ⑥電気機械→重電機器、電気回路洋品、通信機器、その他電気機器
- ⑦繊維用糸
- ⑧金属品→鉄鋼、非鉄金属

C)消費用品

- ④医薬品、化粧品、洗剤
- ⑤事務用機械→タイプライター、ワープロ、電卓類
- ⑥映像、音響、家電機器→テレビ、ラジオ、冷蔵庫、掃除機
- ⑧輸送機械→自動車、船舶、航空機
- ⑨精密機械→化学光学機器、時計
- ⑦繊維製品→織物、衣類
- ⑧金属製品→工具、刃物、錠
- ⑪その他製品→革及び同製品、毛皮、ゴム製品、木及びコルク製品、紙類及び同製品、非金属鉱物製品、雑製品(家具、レコード、書籍など)
- ⑫再輸入、特殊取扱品→金など